

令和 7 年度 事業報告書

国立研究開発法人理化学研究所

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日



目次

1.	法人の長によるメッセージ	3
2.	法人の目的、事業内容	4
3.	政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）	5
4.	中長期目標	6
5.	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	9
6.	中長期計画及び年度計画	12
7.	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	14
8.	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	29
9.	業務の適正な評価の前提情報	30
10.	業務の成果と使用した資源との対比	31
11.	予算と決算との対比	40
12.	財務諸表、財政状況及び運営状況の法人の長による説明情報	42
13.	内部統制の運用に関する情報	46
14.	法人の基本情報	47
15.	参考情報	57

1. 法人の長によるメッセージ

世界は今、地球温暖化や環境破壊、経済格差の拡大、国際協調システムの行きづまりなど、地球規模の深刻な課題に直面しています。一方で、先端半導体技術、計算科学の進展、そして生成 AI や量子計算といった革新的技術の登場により、デジタル革新が一層進み、人類社会の存立の基盤そのものを変貌させています。科学技術が人類社会を衰亡させてしまうのか、あるいはより良い成長へのパラダイムシフトをもたらすのか、人類は岐路に立っています。新たな科学と技術を生み出すことを使命とする私たち理化学研究所（以下「理研」という。）は、他人まかせの受け身ではなく、より良い未来を能動的に切り拓く原動力となることを目指します。

理研は、1917 年の創立から 108 年目をむかえ、2025 年度より 7 年間の第 5 期中長期計画の期間に入りました。この 7 年間は、きわめて重要です。理研が生み出す価値の源泉は、研究者一人ひとりの自由な発想です。同時に、特定国立研究開発法人として理研は日本だけでなく世界の公共財として、未来の社会に向けて貢献していかなければなりません。理研は、「探求の歓び」と「社会に対する責任」を世界最高水準において妥協なく追求してまいります。そしてその輪を、国内外のアカデミア、産業界、政府へと広げます。

研究の最前線を的確にとらえ、世界をリードするために、理研の総合力を生かし迅速に対応できる運営体制を整えました。「物理科学」「生命科学」「数理・計算・情報科学」「環境科学」「開拓科学」という 5 つの研究領域において、領域横断の研究活動を活性化します。

2022 年から開始した「TRIP（Transformative Research Innovation Platform of RIKEN platforms）」構想は、既に理研全体に浸透しています。スーパーコンピュータ「富岳」による計算機科学、生成 AI や量子コンピュータ実機などを駆使した本格的なデータ駆動型の研究が加速し、科学研究基盤モデル開発、基礎量子科学研究、創薬・医療技術、先端半導体科学のさまざまなプログラムが立ち上がり、革新的な成果が次々に上がっています。

また、次世代計算基盤「富岳 NEXT」や第 4 世代放射光施設「SPring-8-II」の整備にも着手しています。研究活動における環境負荷の低減にも責任をもって取り組み、研究設備の国内外の共用化による効率化を通じた二酸化炭素排出削減などを進めます。

科学研究の次世代人材育成の場として、「RIKEN Early Career Leaders Program（ECL 制度）」の充実を図り、女性や外国人研究者の積極的な登用、大学や企業との人材交流を促進します。クロスアポイントメントや柔軟な研究者雇用制度の積極的な活用を通じて、日本全体の研究基盤の強化にも貢献してまいります。

未来ビジョンの達成には、科学が文化や国境を超えて社会に共感され、信頼されるものでなければなりません。理研は未来社会が人類にとって真に豊かなものとなるように、これからも真摯に研究に取り組めます。引き続き、みなさまのご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

国立研究開発法人理化学研究所
理事長 五神 真

2. 法人の目的、業務内容

(1) 目的

国立研究開発法人理化学研究所（以下「研究所」という。）は、科学技術に関する試験及び研究等の業務を総合的に行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。

（国立研究開発法人理化学研究所法第 3 条）

(2) 業務内容

1 研究所は、国立研究開発法人理化学研究所法第 3 条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 科学技術に関する試験及び研究を行うこと。

二 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。

三 研究所の施設及び設備を科学技術に関する試験、研究及び開発を行う者の共用に供すること。

四 科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。

五 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 34 条の 6 第 1 項の規定による出資並びに人的及び技術的援助のうち政令で定めるものを行うこと。

六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 研究所は、前項の業務のほか、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（平成 6 年法律第 78 号）第 5 条第 2 項に規定する業務を行う。

（国立研究開発法人理化学研究所法第 16 条）

3. 政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）

理研は、1917年の創立以降、大きく変わりゆく社会の中で卓越した科学研究を通じて、常に我が国の科学研究の最前線でその発展を牽引し、基礎科学の学知を拡げるとともに、社会課題の解決やイノベーションにつながる成果を挙げてきました。その結果、理研は、卓越した研究の水準を維持しつつ、国際的な競争力を獲得してきました。

また、理研は、科学技術・イノベーション基本計画等で掲げられた地球規模課題や社会課題に対応し、我が国における科学技術の水準の向上及びイノベーションの創出の促進を図り、我が国の経済社会の発展と国民の福祉の向上に寄与するとともに世界の科学技術の進歩と人類社会の持続的な発展に貢献することが期待されています。

複雑に絡み合う社会状況・国際状況が変化する中で、科学技術・イノベーションに対する期待は大きく、理研は、卓越した科学研究を通じて、これらの期待に応え、将来社会における重要な役割を果たすため、以下の点が求められています。

- ・科学研究の最前線でその発展を牽引し、基礎科学の学理を生み出し、その知を日本にとどまらず世界に拡げ、社会に欠かせない存在となること

- ・地球規模課題の解決を目指し、国民そして人類全体の将来社会への発展に貢献することにより、国民生活の発展や国際的地位の向上につなげること

このため、理研は、世界最高峰の自然科学系の総合研究機関として、多様かつ卓越した科学研究の拠点を形成し、その総合性を活かして、地球規模課題への対応をはじめとする国や社会の要請に呼応する世界最高水準の研究開発成果を生み出し、我が国の科学技術・イノベーションシステムを強力に牽引する中核機関として活躍することを目指します。その際、特定国立研究開発法人である理研でなければならないこと、理研であるから高い成果を挙げられると見込まれることに注力します。理研の主要な役割・機能として、以下の点が挙げられます。

- ・国際的な頭脳循環のハブ形成と研究環境に係る先進的な取組の実践
- ・卓越した科学研究と総合力を発揮するための研究開発の推進
- ・フラッグシップとなる大型研究基盤の整備・運営・高度化

上記の主要な役割・機能を通じて、理研は、卓越した科学研究の実施により、経済安全保障の観点から、戦略的不可欠性の高い技術を創出、確保します。また、革新的かつ将来の不確実性の高い先端的な重要技術については、戦略的自律性の確保の観点から、特定国立研究開発法人である理研の役割・機能を踏まえて実施する。このような役割を強力に遂行するため、理事長のリーダーシップのもと、国内外の諸情勢を踏まえて、理研が向かうべき方向性をビジョンとして示し、戦略的に経営することが重要です。この際、理研全体の運営方針が組織全体に広く浸透し、個々の研究者がビジョンを共有した中で、トップダウンとボトムアップの良いバランスの下で、研究開発成果の最大化につなげていくことが重要です。

4. 中長期目標

(1) 概要

理研は、「国立研究開発法人理化学研究所法」が定める目的のために、文部科学大臣が定めた中長期目標に基づいて中長期計画や年度計画を策定し、それに従って研究開発及びそれに関連する業務を総合的に行っています。

なお、理研の当期の中長期目標の期間は、令和7年（2025年）4月1日から令和14年（2032年）3月31日までの7年間となっております。

詳細については、中長期目標をご参照ください。

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

1. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

1. 1 戦略的経営の高度化

理事長のリーダーシップのもと、世界最高峰の総合研究機関にふさわしい経営システムを整備・運用するため、以下に示す取組を行う。これにより、研究開発成果を最大化させ、科学技術・イノベーションシステムを強力に牽引する中核機関として活躍する。

(1) 研究運営システムの強化

(2) 理研の研究力を強化する情報基盤・環境の研究開発・整備

(3) 戦略的広報の推進

(4) 社会の成長に向けた変革を駆動するアカデミア・産業界との連携

1. 2 国際的な頭脳循環のハブ形成と研究環境に係る先進的な取組の実践

(1) 日本と世界のトップレベル研究機関をつなぐゲートウェイの構築

理研は、世界の最先端研究の研究ネットワークの一角を占め、国際的な頭脳循環のハブとして、先進的な科学研究に取り組み、日本と世界のトップレベル研究機関をつなぐゲートウェイの構築の役割・機能を果たすことが求められている。このため、研究の先進性を有する国の研究機関との組織的な連携、海外での研究拠点の形成や、若手をはじめとした研究者の海外での積極的な研究活動の機会創出等を戦略的に推進する。

(2) 世界最高水準の研究開発成果を創出するための人材育成・確保に係る先進的な取組の実践

理研が世界最高峰の研究機関として発展し、世界最高水準の研究開発成果を創出するため、多様な人材を確保し、研究者が中長期的な視野にたって、研究に専念できる環境が確保されるよう、安定性と流動性を高いレベルで両立した、他の研究機関の模範となる、魅力的かつ先進的な人事システムを整備する。これにより、若手研究者ポストを中長期的に増加させ、魅力的な人材育成を進めるとともに、卓越した研究者を持続的に確保する。また、我が国の科学研究を先導していく理研として、卓越

した研究者を招聘するための弾力的な処遇、研究プロジェクトに対応した柔軟な有期雇用期間の設定等を整備する。あわせて、多様な視点で研究を推進する観点から、女性研究者や外国人研究者等が存分に研究活動に従事できるような環境の整備等を行い、ダイバーシティを計画的に推進する。

（３）社会状況・国際状況の変化への対応

全ての研究者にとって自由に安心して研究に打ち込める環境を整備するため、政府方針等を踏まえ、機微技術・情報の流出防止措置等の研究セキュリティ・研究インテグリティの確保を徹底するための適切な対応を講じる。具体的には、研究セキュリティ・研究インテグリティの確保を支える基盤的な取組として、効果的・効率的に進める体制の整備や適切なフォローアップの実施等を行う。また、安全保障貿易管理の取組、不正競争防止法による保護を見据えた秘密管理体制の徹底等の対応を行う。また、科学研究における責任ある AI の研究・開発・推進を行うための AI ガバナンスなど、社会状況・国際状況の変化に対応するため、政府方針や社会の要請等を踏まえた体制整備を行うなどの適切な措置を行う。

1. 3 卓越した科学研究と総合力を発揮するための研究開発の推進

理研は、我が国の科学技術・イノベーションシステムを強力に牽引する中核機関として、卓越した科学研究を通じて、学理を深化し広げることや、科学技術・イノベーション基本計画をはじめとする国や社会の要請に対応するため、戦略的な研究開発を行い、世界トップレベルの研究機関と伍する世界最高水準の研究開発成果の創出を目指す。

また、AI の進展に伴い、AI とあらゆる研究分野が融合することにより、科学研究が飛躍的に発展し加速することが見込まれる。これらの研究を効果的に推進するための理研全体の仕組みを設ける。

さらに、倫理的・法的・社会的課題（ELSI）及び責任ある研究とイノベーション（RRI）への対応や、様々な社会課題に対応するため、人文・社会科学との融合による総合知も活用する。

（１）研究領域による卓越した科学研究の推進

理研の総合性の強みを活かすため、学問の共通性を考慮しつつ、これまで培ってきた個別の研究分野を有機的に連携させた、以下の①～⑤の研究領域ごとに卓越した科学研究を推進する。

- ① 開拓科学
- ② 数理・計算・情報科学
- ③ 生命科学
- ④ 環境科学
- ⑤ 物理科学

（２）フラッグシップとなる大型研究基盤の整備・運営・高度化

理研の卓越した拠点であり、産学の研究上重要でもある、スーパーコンピュータ、大型放射光施設といった大型研究基盤を着実に整備し、共用を推進するとともに、高度化・利活用研究を進める。また、ライフサイエンス分野の研究を支えるバイオリソース基盤を着実に整備・提供するとともに、高度化、利活用研究を推進する。以下の①～③の研究基盤によるこれらの取組を通じて、理研内外での優れた研究開発成果の創出及びその最大化を目指す。

- ① 特定高速電子計算機施設
- ② 特定放射光施設
- ③ バイオリソース

（３）総合力を発揮させる研究開発（つなぐ科学）の推進

研究領域を越えた知の糾合や新たな科学の創成により、社会課題の解決や将来社会への発展に貢献するため、理研の最先端の研究基盤等を活用し、総合力を発揮させる研究開発（つなぐ科学）を推進する。特に、社会状況や科学技術を取り巻き環境にあわせて変化する国家戦略や政策課題や、最先端の学理をつなぐ学理の再構築・再体系化や新たな研究分野の開拓に機動的かつ横断的に対応するために、研究領域横断的なプログラムの仕組みを導入し、データを基軸にした未来の予測制御の科学、科学研究向け AI 基盤モデルの開発、創薬・医療技術基盤の構築・提供等を推進する。

各プログラムにおいては、３．１に示した理研全体の運営システムのもとで、年度毎にそれぞれの取組の進捗管理・評価とそれらを踏まえた改善・見直しの実施等の取組を行うとともに、各プログラムに応じた個別の研究開発マネジメントを実施し、研究開発成果の最大化を目指す。

２．業務運営の改善及び効率化に関する事項

理研が行う業務の運営について、以下に示す取組を行うとともに、法人独自の創意工夫を加えつつ、その改善に取り組む。

- ２．１ 経費の合理化・効率化
- ２．２ 人件費の適正化
- ２．３ 調達合理化及び契約の適正化

３．財務内容の改善に関する事項

理研は、予算を計画的に執行するとともに、受益者負担の適正化にも配慮しつつ、積極的に、施設使用料、寄附金、特許実施料等の自己収入や競争的研究費等の外部資金の確保や増加、活用等に努める。

４．その他業務運営に関する重要事項

- ４．１ 施設及び設備に関する事項
- ４．２ 人事に関する事項
- ４．３ 内部統制の充実・強化
- ４．４ 法令遵守、倫理の保持等
- ４．５ 情報システムの整備及び情報セキュリティの強化

5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

○RIKEN's Vision on the 2030 Horizon

理化学研究所は、科学者自身が究めたいと願う研究が、人類の未来のために必要となる学知の創造と重なり、科学と社会との相互の信頼が深まることで、互いにつながっていく場であることを目指しています。その実現のため、百年をかけて研究者たちに着実に受け継がれた「理研精神」を見つめなおし、以下のビジョンをここに掲げています。

1. 理研のミッション

国立研究開発法人として、その科学を国民そして人類全体の未来の創造へとつなぎ、国民と真摯に対話しながら、その価値を明確化し共有する。

2. 研究体制の変革とその実装

研究体制の変革をためらわず、世界最先端の研究者や技術者、最前線に行く科学技術を幅広くつなげ、理研だからこそ取り組める課題を明確化し、理研だからこそできる研究を実践する。

3. 研究の方向性

理研の強み・実績・伝統を結びあわせ、科学を更なる高みへと先導し、新たな領域を切り拓くことで、急激に変化する現実的な諸問題に対応していく。

4. 研究人材育成・国際頭脳循環

日本国内はもとより、世界の卓越した研究者たちが集い、つながることで、未来を託すに足る優れた次世代の研究者・技術者が育ち、飛躍する国際頭脳循環の場として更に発展させる。

5. 産業・社会連携

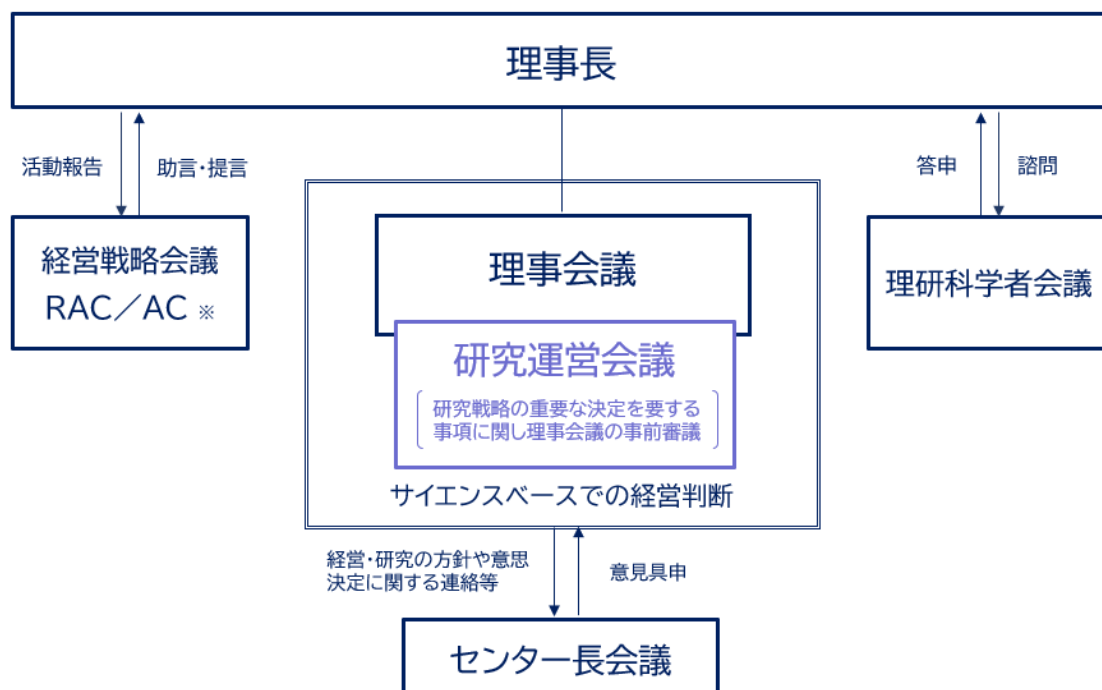
基礎から応用にまで広がる科学技術の探究を軸に産業界や社会とつながり、いま走り出すべき未来の方向を定め、新しい産業を生み出すことにも貢献し、より良い新しい社会をともに作っていく。

6. ガバナンス・経営

研究が進むべき方向性とその推進を組織的に支える体制とを結びあわせる運営の仕組みをさらに堅実に機動的なものとし、社会と世界の要請と期待に応える。

○理事長への助言と提言の仕組み

様々な視点から日々の活動と今後の計画を見つめ、適切な研究所運営を行うよう努めています。



※ RAC : 理化学研究所アドバイザー・カウンシル
AC : 研究センター等アドバイザー・カウンシル

● 研究運営会議

研究担当理事、領域総括、研究推進部長からなり、アカデミックメ리트に基づく意思決定を強化しました。これにより、評価結果を研究方針や人事戦略に適切に反映することで戦略的経営の高度化を図りました。

● センター長会議

役員、領域総括、センター長及び関係者が、研究所運営に係わる重要事項や重要課題について、それぞれの視点から活発に意見交換を行い、科学的統治（サイエンティフィック・ガバナンス）の徹底に役立てています。

● 理研科学者会議

研究管理職の中から理事長の指名を受けた者によって構成され、研究所の総合力を発揮することによる新たな研究分野の開拓や卓越した人材の獲得を行うため、以下の3つの役割を担います。

1. 研究所が取り組むべき研究の方向性、それに基づく戦略・課題の提案
2. 「新たな研究領域の開拓」と「融合研究の推進」を目指す独創的研究提案制度における実施課題の推薦及び評価
3. その他、研究所を効果的に運営するために必要な事項

- **理研経営戦略会議**

所内外の有識者から、国内外の研究動向を踏まえた研究活動及び研究運営、トップマネジメントの機能強化のための助言・提言を受けます。

- **理研アドバイザリー・カウンシル(RAC)**

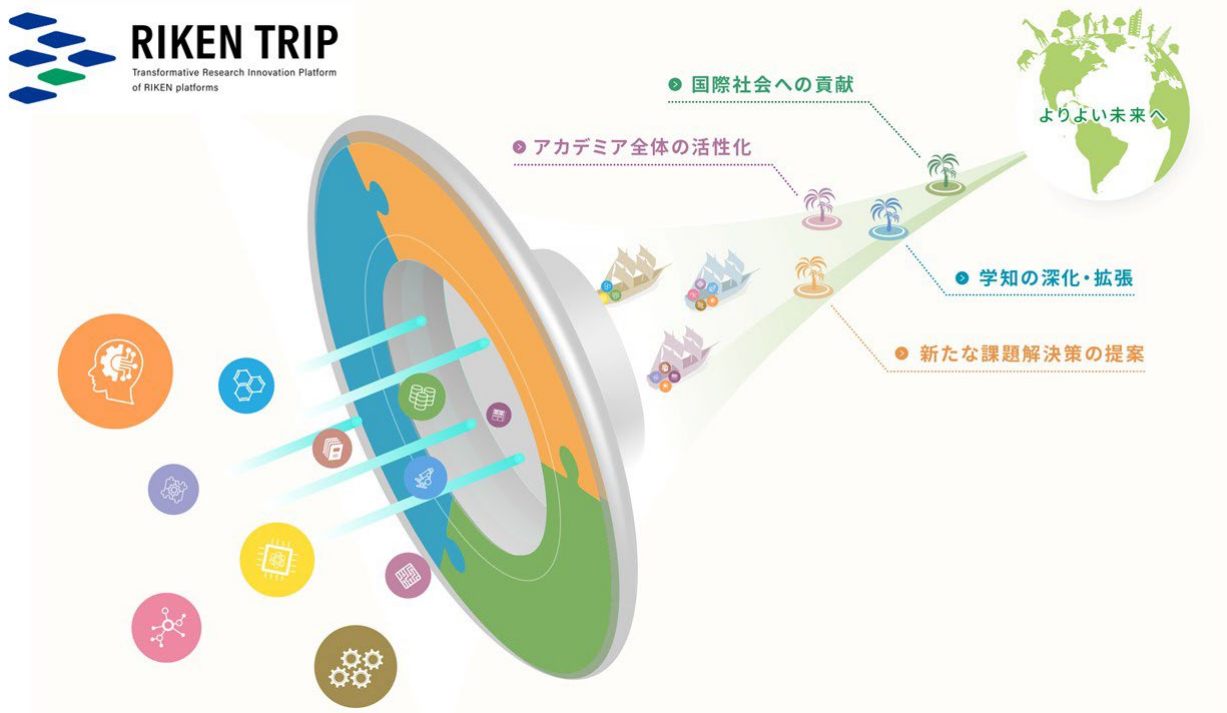
国内外の著名な科学者等（所外委員）から、国際的観点で理研の研究活動及び研究運営の評価・提言を受けます。

- **各センターのアドバイザリー・カウンシル**

各分野の著名な科学者等（所外委員）から、各センターの活動に対する国際的観点からの評価等を受けます。

○将来のビジョン

理研は、最先端の科学技術をリードする我が国の自然科学の総合研究所として、物理学、工学、化学、数理・情報科学、計算科学、生物学、医科学などに及ぶ広い分野で研究を進めています。TRIP 事業本部では、各研究分野における卓越した研究力や理研の強みである最先端の研究インフラ群を有機的に連携させ、「つなぐ科学」を推進します。幅広い分野の研究者が、既存の研究分野を越えた「新しい知恵」を生み出し、学理の再構築・再体系化を促すとともに、地球規模課題の解決策を提案し、国際社会に貢献します。また、大学等のアカデミアや産業界と互惠関係にある協創事業を進め、人類社会の課題解決に貢献し、理研の知的価値を拡大します。



6. 中長期計画及び年度計画

理研は、「国立研究開発法人理化学研究所法」が定める目的のために、文部科学大臣が定めた中長期目標に基づいて中長期計画や年度計画を策定し、それに従って研究開発及びそれに関連する業務を総合的に行っています。

○中長期計画

I. 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. 戦略的経営の高度化

(1) 研究運営システムの強化

○科学の最前線で研究開発を牽引する体制の構築

○組織運営をより効果的にする執行とチェック機能の実装

○研究資源の確保と最適配分の実現

(2) 理研の研究力を強化する情報基盤・環境の研究開発・整備

(3) 戦略的広報の推進

(4) 社会の成長に向けた変革を駆動するアカデミア・産業界との連携

○世界トップレベルの研究開発を推進するためのアカデミアとの連携

○研究開発成果を社会変革に繋げるための連携

2. 国際的な頭脳循環のハブ形成と研究環境に係る先進的な取組の実践

(1) 日本と世界のトップレベル研究機関をつなぐゲートウェイの構築

(2) 世界最高水準の研究開発成果を創出するための人材育成・確保に係る先進的な取組の実践

(3) 社会状況・国際状況の変化への対応

3. 卓越した科学研究と総合力を発揮するための研究開発の推進

(1) 研究領域による卓越した科学研究の推進

(2) フラグシップとなる大型研究基盤の整備・運営・高度化

(3) 総合力を発揮させる研究開発（つなぐ科学）の推進

II. 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. 経費等の合理化・効率化

2. 人件費の適正化

3. 調達合理化及び契約の適正化

III. 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. 予算（人件費見積を含む）、収支計画、資金計画

2. 外部資金の確保

3. 短期借入金の限度額

4. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産に関する計画

5. 重要な財産の処分・担保の計画

6. 剰余金の使途

7. 中長期目標期間を越える債務負担

8. 積立金の使途

IV. その他業務運営に関する重要事項

1. 施設及び設備に関する事項

2. 人事に関する事項

3. 内部統制の充実・強化

4. 法令遵守、倫理の保持等

5. 情報システムの整備及び情報セキュリティの強化

○年度計画

中長期計画に基づき、年度計画を策定しています。詳細は理研ウェブサイトにおける事業計画のページ (https://www.riken.jp/about/plans_reports/mission/) をご参照ください。

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

理事会議を中心とした研究所運営の仕組みに加えて、中長期目標に基づき法令等を遵守しつつ適正に業務を行い、研究所のミッションを有効かつ効率的に果たすための仕組み（内部統制システム）を整備・運用しています。

さらに、研究所の事業目標の達成を阻害する要因や望ましくない結果をもたらすあらゆる危険性や不確実性をもたらすリスクを管理していく体制を整備・運用しています。

具体的には、内部統制の推進に関する重要事項は理事会議で審議を行い、リスクマネジメントに関する事項を審議する「リスクマネジメント委員会」、内部統制を統括する部門として「法務統括本部」を設置しています。

令和7年には第5期中長期の組織改編に基づいた効果的な統制環境を実現するため、業務の有効性及び効率性に視点を置いた内部システムの実効性の向上を目的として、内部統制システムの見直しを実施し、3線モデルの導入により各組織の役割を明確化しました。

(2) 役員等の状況

① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	主要経歴	
理事長	五神 真	令和4年4月1日～ 令和11年3月31日	昭和58年6月	東京大学 採用 理学部 助手
			昭和63年12月	同 工学部 講師
			平成2年11月	同 工学部 助教授
			平成10年8月	同 大学院工学系研究 科 教授
			平成17年4月	同 総長特任補佐
			平成22年10月	同 大学院理学系研究 科 教授
			平成24年4月	同 副学長
			平成26年4月	同 大学院理学系研究 科 研究科長
			平成27年4月	同 総長
			令和3年4月	同 大学院理学系研究 科 教授
理事	川崎 雅司	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	平成元年4月	日本学術振興会特別 研究員
			平成元年9月	IBM Thomas J. Watson Research Center,

				Postdoctoral Research Fellow
			平成 3 年 7 月	東京工業大学工業材料研究所 助手
			平成 9 年 4 月	同大学総合理工学研究科物質科学創造専攻 助教授
			平成 13 年 4 月	東北大学金属材料研究所 教授
			平成 19 年 10 月	同大学 WPI 原子分子材料科学高等機構 主任研究者・教授
			平成 19 年 10 月	理化学研究所フロンティア研究システム交差相関物性科学研究グループ 交差相関超構造研究チーム チーム長
			平成 23 年 1 月	東京大学工学系研究科附属量子相エレクトロニクス研究センター・物理工学専攻 教授
			平成 25 年 4 月	理化学研究所 創発物性科学研究センター 副センター長 兼 同センター 強相関界面研究グループ グループディレクター
			令和 5 年 4 月	理化学研究所 研究政策審議役 兼 最先端研究プラットフォーム連携 (TRIP) 事業本部 副本部長
理事	吉田 稔	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	平成 7 年 1 月	東京大学農学部 助教授
			平成 8 年 4 月	同 大学院農学生命科学研究科 助教授
			平成 14 年 4 月	理化学研究所化学遺伝学研究室 主任研究員

			平成 25 年 4 月	同 環境資源科学研究センターケミカルゲノミクス研究グループ グループディレクター
			平成 27 年 10 月	同 理事補佐
			平成 29 年 4 月	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
			令和 2 年 4 月	理化学研究所環境資源科学研究センター 副センター長
			令和 4 年 4 月	同 研究政策審議役（副理事）
理事	野崎 京子	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	平成 2 年 4 月	日本学術振興会特別研究員
			平成 3 年 4 月	京都大学工学部工業化学科 助手
			平成 11 年 12 月	同大学院工学研究科材料化学専攻 助教授
			平成 12 年 10 月	科学技術振興事業団 さきがけ 21 研究員
			平成 14 年 4 月	東京大学大学院工学系研究科 化学生命工学専攻 助教授
			平成 15 年 4 月	同 大学院工学系研究科 化学生命工学専攻 教授
理事	温井 勝敏	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	平成 7 年 4 月	中米・ホンジュラス国立自治大学 金属材料学研究室 青年海外協力員
			平成 11 年 2 月	理化学研究所 採用
			平成 20 年 4 月	同 経営企画部 企画課長
			平成 24 年 4 月	同 経営企画部 次長
			平成 26 年 4 月	同 研究不正再発防止改革推進本部 研究不正再発防止改革推進室 室長

			平成 26 年 8 月	同 発生・再生科学研究推進室 室長
			平成 26 年 11 月	同 多細胞システム形成研究推進室 室長
			平成 30 年 4 月	同 総務部 総務部長
			令和 4 年 4 月	同 人事部 人事部長
理事	永井 雅規	令和 6 年 7 月 11 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	平成 5 年 4 月	科学技術庁 採用
			平成 29 年 4 月	文部科学省研究振興局ライフサイエンス課 課長
			平成 30 年 7 月	理化学研究所経営企画部 部長
			令和 2 年 8 月	文部科学省研究開発局開発企画課 課長
			令和 3 年 7 月	日本医療研究開発機構 経営企画部 部長
			令和 5 年 4 月	文部科学省 大臣官房審議官（研究開発局担当）
監事	鈴木 裕子	令和 4 年 9 月 1 日～ 令和 6 年度の財務諸表承認日まで	平成元年 4 月	太田昭和監査法人（現 EY 新日本有限責任監査法人）採用
			平成 15 年 7 月	同 パートナー就任
			平成 17 年 3 月	医療系大学間共用試験評価実施機構 監事
			平成 25 年 11 月	ゆめグループ福祉会 監事
			平成 29 年 7 月	鈴木裕子公認会計士事務所 代表
			令和 2 年 9 月	洗足学園 監事
			令和 3 年 6 月	国立大学病院長会議 監事
監事	井口 加奈子	令和 7 年 9 月 1 日～ 令和 10 年度の財務諸表承認日まで	平成 10 年 4 月	三木・吉田法律特許事務所
			平成 16 年 10 月	東京工業大学 非常勤講師

			平成 22 年 4 月	スクワイヤ・サンダース・三木・吉田外国法協働事業法律特許事務所
			令和 2 年 1 月	シティユーワ法律事務所 パートナー
監事	星野 利彦	令和 6 年 7 月 11 日～ 令和 7 年 11 月 2 日	平成 3 年 4 月	科学技術庁 採用
			平成 22 年 7 月	海洋研究開発機構経営企画室 次長 兼 研究企画統括
			平成 23 年 7 月	内閣官房 内閣参事官 (内閣官房副長官補付)
			平成 24 年 9 月	京都大学 教授 (iPS 細胞研究所基盤技術研究部門)
			平成 27 年 1 月	内閣府 政策統括官 (科学技術・イノベーション担当) 付参事官 (企画担当)
			平成 27 年 9 月	同 政策統括官 (科学技術・イノベーション担当) 付参事官 (資源配分担当)
			平成 30 年 4 月	同 政策統括官 (科学技術・イノベーション担当) 付参事官 (大学改革担当)
			平成 30 年 8 月	宇宙航空研究開発機構 総務部 部長
			令和元年 4 月	内閣府 宇宙開発戦略推進事務局参事官 (総括担当)
			令和 2 年 4 月	文部科学省 大臣官房付
			令和 4 年 4 月	量子科学技術研究開発機構 理事
監事	神田 忠雄	令和 8 年 1 月 1 日～	平成 5 年 4 月	科学技術庁 採用

		令和 10 年度の財務諸表承認日まで	平成 23 年 2 月	文部科学省大臣官房 政策課評価室 室長
			平成 24 年 7 月	筑波大学研究推進部 部長
			平成 26 年 5 月	文部科学省科学技術・ 学術政策局産業連携・ 地域支援課地域支援 企画官
			平成 27 年 8 月	原子力損害賠償・廃炉 等支援機構廃炉総括 グループ 技術渉外チーム 執行役員
			平成 29 年 8 月	原子力規制委員会原 子力規制庁サイバーセ キュリティ・情報化参事 官
			令和元年 4 月	原子力規制委員会原 子力規制庁長官官房 政策立案参事官
			令和元年 7 月	理化学研究所情報シス テム本部 副本部長
			令和 3 年 5 月	文部科学省大臣官房 付 兼) 内閣府健康・ 医療戦略推進事務局 参事官
			令和 5 年 5 月	日本医療研究開発機 構再生・細胞医療・遺 伝子治療事業部 部長
			令和 7 年 7 月	理化学研究所 副理事

○理事の業務分担（令和 7 年 4 月 1 日時点）

理事名	担当事項
川崎 雅司	理事長の代理、総括担当、研究総括、研究評価、最先端研究プラットフォーム連携（TRIP）事業に関する事項
吉田 稔	創薬研究、研究人事、若手研究人材育成に関する事項
野崎 京子	広報、国際協力、競争的研究費に関する事項
温井 勝敏	経営企画、総務、施設、人事(制度、事務人事)、経理、調達、安全管理、地区事業に関する事項
永井 雅規	特定先端大型研究施設、産業連携、法務、研究インテグリティ・経済安全保障、研究コンプライアンス、監査に関する事項

②会計監査人の名称及び報酬

EY 新日本有限責任監査法人

会計監査人は EY 新日本有限責任監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、令和 7 年度の当法人及び連結対象とした特定関連会社の監査証明業務に基づく報酬の額は 24,955,000 円（税込）であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

（３）職員の状況

常勤職員は、令和 7 年度末現在 3,653 人（前期末比 93 人増加、2.61 %増）であり、平均年齢は 45 歳（前期末 45 歳）です。このうち、国等からの出向者は 23 人、民間からの出向者は 21 人、令和 8 年 3 月 31 日退職者は 350 人です。

研究部門は、各研究センターに分かれて研究を実施しています。一方、事務部門は、理研の特徴として、管理業務を行う部署に加え、研究活動と一体性を持たせるために各研究センターに対応する研究推進部等の事務組織を設置し、事務支援活動をこの両輪で行っています。この体制により、研究部門と事務部門との壁を取り払い、円滑に業務を推進する体制を構築しています。

○若手人材育成制度（RSR、JRA、IPA、SPDR、学振特別研究員、理研白眉、理研 ECL など）

国内外の大学との連携を図りつつ、理研スチューデント・リサーチャー（RSR）制度、大学院生リサーチ・アソシエイト（JRA）制度及び国際プログラム・アソシエイト（IPA）制度を活用して、国内外の大学院生を積極的に受け入れると同時に、若手研究者に対しては基礎科学特別研究員（SPDR）制度、学振特別研究員制度や理研白眉制度を推進し、独立性や自律性を含めた資質の向上を図るべく、次世代の優れた研究人材の育成に取り組んでいます。また、国際的な研究開発競争の中、優

秀な若手研究者を育成するため、理研白眉制度を発展させ、2つのキャリアステージ（チームリーダー級・ユニットリーダー級）に対応する理研 ECL（Early Career Leaders）制度を設置し、令和5年度より公募を実施しています。令和6年度に実施した第2回公募では、日本全体で女性 PI が少ないという状況を打破すべく、加藤セチプログラム（女性研究者）限定での公募を行いました。

理研スチューデント・リサーチャー（RSR）制度では、主に修士課程に在籍する学生で将来研究者を目指す学生を受け入れ、育成しています。令和7年度は、41人を受け入れました。

大学院生リサーチ・アソシイト（JRA）制度では、柔軟な発想に富み、活力のある大学院生を積極的に受け入れ、育成しています。令和7年度は、166人を受け入れました。

国際プログラム・アソシイト（IPA）制度では、科学技術の発展に貢献する優秀な人材を発掘・育成し、将来、日本と海外を結ぶ国際的なネットワークを構築することを目指しています。令和7年度は、63人を受け入れました。

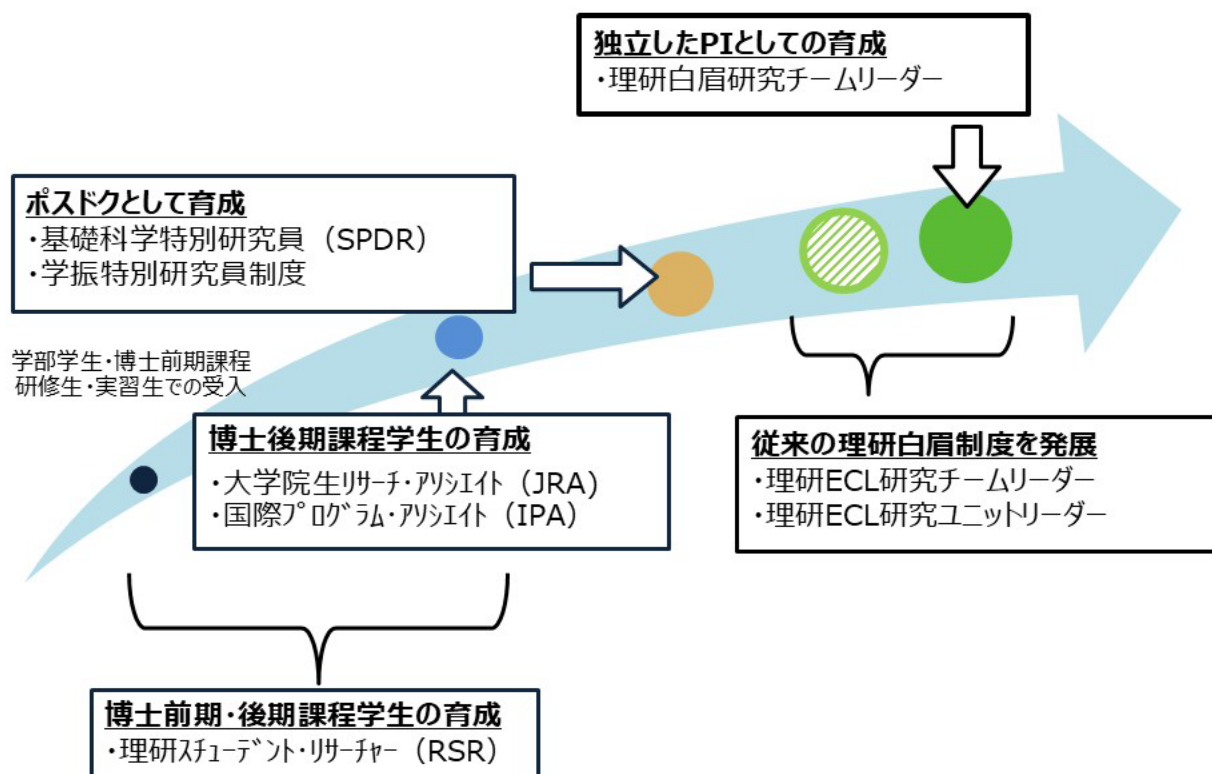
基礎科学特別研究員制度では、国籍を問わず世界水準で優秀な若手研究者を採用し、自由な発想で主体的に研究できる機会を与えることにより、創造性や独創性をより高め、国際的に活躍する研究者を育成しています。令和7年度は、182人を受け入れました。

学振特別研究員制度では、優れた若手研究者に対して、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を提供することで、次世代を担う研究者を育成しています。また、理研では、令和5年に日本学術振興会により公表された「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」を受け、「特別研究員－PD等の雇用制度導入機関」として日本学術振興会特別研究員-PD等の不安定な社会的身分の解消、社会保障を含めた処遇の改善を実施しています。令和7年度は訪問研究員として受け入れていた特別研究員-PD等の内、自ら雇用を希望しない者を除いた29人を理研雇用者として受け入れました。

理研白眉制度では、未開拓の研究領域等、野心的な研究に挑戦しようとする若手研究者に研究室主宰者として独立して研究する機会を与え、広い視野を持つ国際的な次世代の研究人材を育成しています。令和7年度は令和6年度までに採用した8人を受け入れました。

理研 ECL 制度では、これまで理研白眉制度で実施していたチームリーダーの受け入れに加え、経験年数が少ない世代を主な対象としたユニットリーダーの受け入れも行っています。優秀な若手研究者をより早期に研究室主宰者として登用することで、優秀な研究者を次世代の科学技術分野を創造する研究者として育成することを目指しています。令和7年度は、14人を受け入れました。

学生からポスドク、独立したPIまで
次世代を担う優秀な研究人材の育成



○男女共同参画・ダイバーシティ推進

理研では、全常勤職員のうち女性が41%、研究職では20%、研究管理職では13%（他機関を本務先としつつ、理研において招聘研究員として研究室を主宰する研究管理職を含む）を占めています。法律で定められた産前産後休業（産休）、育児休業（育休）などの制度だけでなく、育児や介護との両立を支援する相談窓口を設置し、さまざまな付加的な施策を行い、職員のワーク・ライフ・バランスの実現を目指すとともに、研究開発成果の最大化に向けた環境整備の取組を積極的に行っています。和光、横浜、神戸の3地区には託児施設を設けているほか、研究系職員を対象として、妊娠、育児または介護中に、従来の業務を維持できるよう支援者の人件費を助成する制度や、ライフイベントからの復帰を支援する研究費助成制度があり、多くの職員が利用しています。

また、女性研究者の活躍を後押しするため、優れた女性研究リーダーの採用を促進するための「加藤セチプログラム」のほか、RIKEN Diversity Initiative の取組として、女性活躍推進に係る指標の設定と可視化、センターの取組に対する表彰制度や助成制度を継続的に実施しており、ダイバーシティに関する理解増進を目的として、ダイバーシティセミナーも実施しています。

また、障がい者の受け入れ環境整備を進め、障がい者雇用の促進に取り組んでいます。

○キャリアサポート

全職員を対象に、理研での経験を将来のキャリアパスにつなげる取組として、キャリア・コンサルティング、応募書類の添削・面接練習などの支援、キャリア自律促進のためのワークショップ、ライフプランセミナー、民間企業による会社説明会・Web 座談会などを実施しています。また、メールマガジンや転身事

例集などの情報提供も行っています。研究系職員に対しては、研究職以外の多様な選択肢も視野に入れた、きめ細やかな対応を行っています。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

① 令和7年度中に完成した主要施設等

- ・ 中尺ビームライン実験施設実験棟Ⅱ（取得価額 1,467 百万円）
- ・ 計算機棟 1 階計算機室他装置導入に伴う機械設備等関連工事（取得価額 1,375 百万円）

② 令和7年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・ SPring-8-II 蓄積リング 磁石製作 他

③ 令和7年度中に処分した主要施設等

- ・ 大阪地区 生命システム研究棟 A 棟・B 棟敷地 他

(5) 純資産の状況

① 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	250,750	-	-	250,750
地方公共団体出資金	12,643	-	-	12,643
民 間 出 資 金	157	-	-	157
合 計	263,550	-	-	263,550

② 目的積立金の取崩内容等

前中長期目標期間繰越積立金について、令和7年6月25日付けにて主務大臣から承認を受けた 16,363,474,070 円のうち 5,413,065,967 円を減価償却等に伴い取り崩しました。

(6) 財源の状況

① 財源の内訳

(単位：百万円)

区 分	金額	構成比率
収入		
運営費交付金	60,548	35.8%
施設整備費補助金	11,092	6.6%
設備整備費補助金	10,280	6.1%
特定先端大型研究施設整備費補助金	18,251	10.8%

特定先端大型研究施設運営費等補助金	37,697	22.3%
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	856	0.5%
自己収入	30,346	17.9%
合 計	169,070	

②自己収入に関する説明

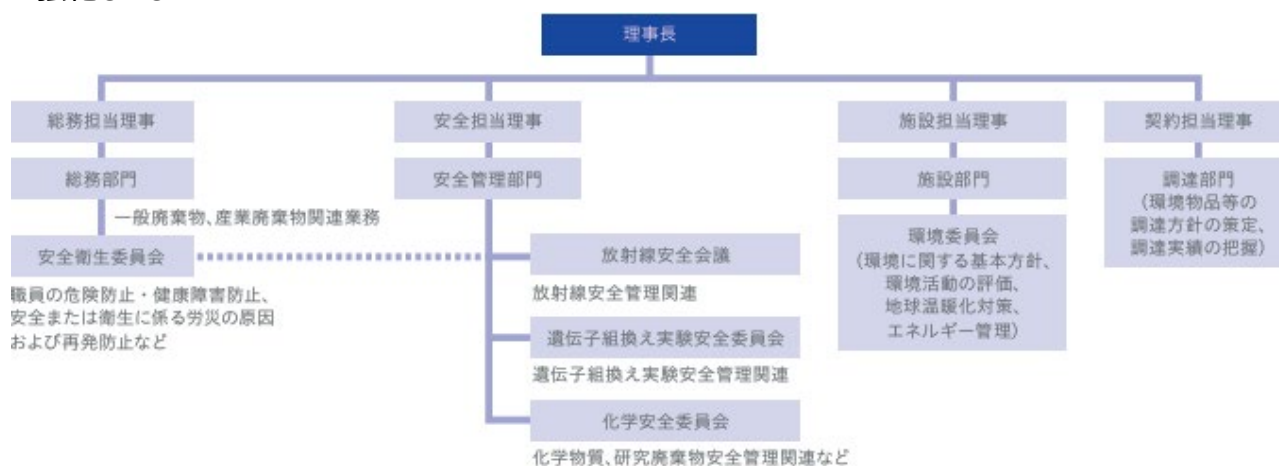
民間企業への特許権実施許諾や大学等研究機関へのバイオリソース提供等による研究雑収入（887 百万円）、特定先端大型研究施設の利用に係る収入（970 百万円）、国や地方公共団体、独立行政法人等の政府関係機関、民間企業等からの受託研究等による収入（28,488 百万円）を得ています。

（７）社会及び環境への配慮等の状況

○環境マネジメント体制

環境マネジメント体制については、下図に示すとおり、包括的な活動を実施しており、これまで理研では安全衛生活動の一環として、廃棄物の処理、構内環境整備などを中心に環境対策を積極的に進め、地元自治体への現状報告などにも取り組んできました。

また、第５期中長期計画を踏まえた組織体制の見直しを行い、環境保全・地球温暖化対策とエネルギー管理を一元的に検討する「環境委員会」を新たに設置し、環境マネジメントシステムに係る体制を強化しました。



○安全衛生への積極的な取り組み

第５期中長期目標期間における安全衛生及び環境対策に係る基本方針に基づいて、地区ごとにアクションプランを作成しています。そして、より確実に活動を進めるため安全衛生委員会をはじめとする各専門部会でフォローアップを図り、業務安全、職場環境向上といった観点から安全衛生に取り組んでいます。

各地区では労働安全衛生法をはじめとする法律に基づく委員会や責任者を設置し、安全管理体制を構築しています。また、各地区間で連携をとりながら、災害の防止、職員の健康増進などに努めています。

○生物の多様性の保全

「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」などに基づき、遺伝子組換え実験の計画、実施ならびに遺伝子組換え生物等の運搬及び保管に関し必要な事項を定め、安全な実験の実施を図るとともに、遺伝子組換え生物の漏出を防ぐことで、生物の多様性の保全についても取り組んでいます。

○SDGs への取組

SDGs（エスディーゼーズ：Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標）への貢献も重要な課題の一つとして位置づけ、関連する研究開発や取組を積極的に推進しています。

令和 7 年度には、広報誌『RIKEN NEWS』及びウェブコンテンツ「クローズアップ科学道」にて、持続可能な環境づくりやモノづくりなどに関する研究を紹介する「触媒研究者の夢、新たな『アンモニア合成』に挑む」「海中で原料まで完全分解される前例のない高強度プラスチック」等の記事を掲載しました。

また、環境資源科学研究センターでは、平成 25 年の設立以来、SDGs やパリ協定を指標の一つとして、新しい学問分野「環境資源科学」の確立を目指した研究を推進し、令和 7 年度からは新たにグローバル・コモンズ維持への貢献を掲げた研究を展開しています。

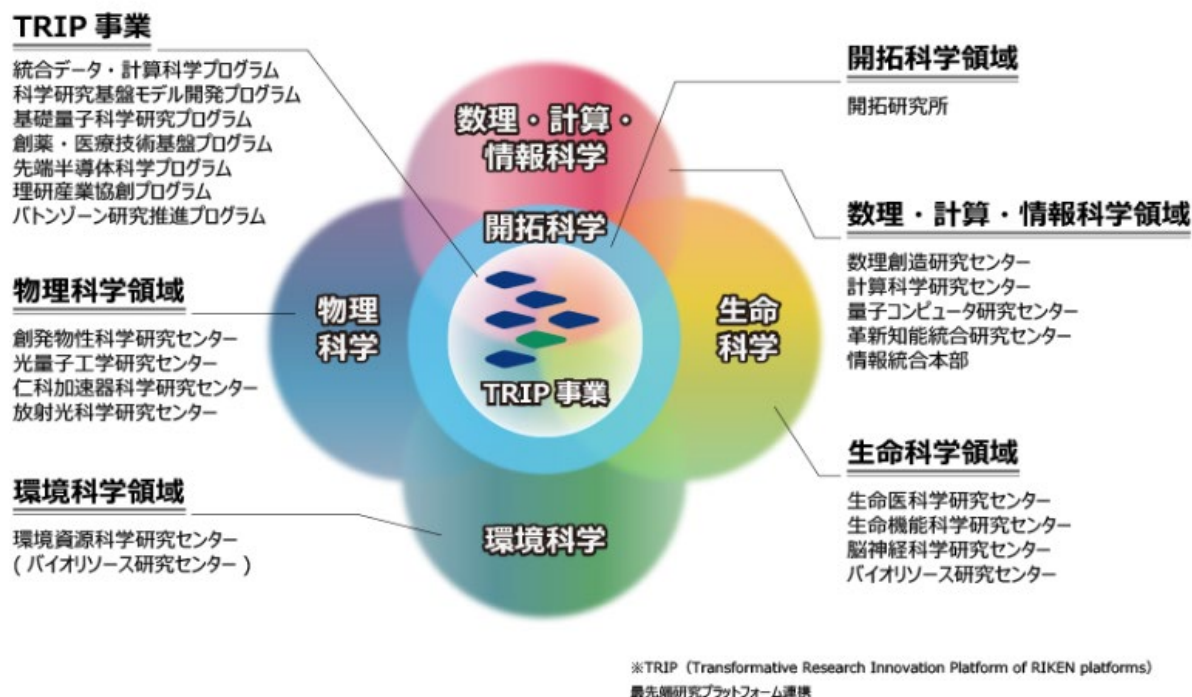
その基盤となる取り組みとして、持続可能な社会の実現に向けて科学研究がどのように貢献できるかを議論するため、若手研究者によるタスクフォースを設置し、SDGs に紐づく 169 のターゲットごとに、理研や同センターの関連研究領域における貢献可能性や、ターゲット間で生じ得るシナジー・トレードオフについて検討を行いました。令和 7 年度は、その成果を「SDGs に基づいた CSRS の取組みとこれからの Science」と題した報告書として公開しました。

<https://csrs.riken.jp/jp/activities/sdgs/index.html>

さらに、SDGs 研究の第一人者であり、同センターの客員主管研究員である慶應義塾大学の蟹江憲史教授との連携のもと、令和 7 年度は SDGs 及びビヨンド SDGs に関する意見交換や、蟹江教授が主催する関連ワークショップへの参加を通じて、自然科学の視点からの提案を行いました。

（８）法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

○研究開発体制



最新の先端研究の動向を的確にとらえ、理研の総合力を生かす研究開発推進のため、2025 年度からスタートした第 5 期中長期計画においては、これまで培ってきた研究センター等を研究運営の基本単位として維持しつつ、数理・計算・情報科学、生命科学、環境科学、物理科学と、分野を超えて新たな学知創出をめざす開拓科学の五つの「研究領域」という仕組みを導入し、それぞれの研究領域にトップサイエンティストである領域総括を据えています。この体制により、高度な専門知にもとづく分野横断的な協働をうながし、新たな知の創出を加速します。

そして理研が有する最先端の研究基盤を連携させ、研究領域を超えて効果的に研究を加速させるため、TRIP（最先端研究プラットフォーム連携）事業を展開しています。

また、フラッグシップとなる大型研究基盤の整備・運営・高度化も行います。

○産業連携

理研では、TRIP から創出される新たな知の価値を社会課題解決に結びつけ、知識集約型社会における産業創出に貢献するとともに、株式会社理研イノベーション、株式会社理研数理、創薬・医療技術基盤プログラム（DMP）等と連携し、知の社会実装・技術移転の推進等に取り組んでいます。

・株式会社理研イノベーション（令和元年 12 月設立 令和 6 年 6 月名称変更）

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に基づく理研の 100%出資法人として理研の知財権利化、スタートアップ支援、共同研究促進を実施しています。令和 6 年 6 月に株式会社理研鼎業から株式会社理研イノベーションへ名称を変更し、山本貴史・東大 TLO 前社長の新体制下で体制を強化し、理研単願特許率の増加やライセンス収入の大幅増加等の改革を実施しています。

・株式会社理研数理（令和２年１０月１日設立）

理論科学分野の基礎研究の成果を社会課題の解決に活用するとともに、若手研究者・技術者の頭脳循環にも貢献しています。富岳・数理モデル分野におけるアカデミアの可能性と民間企業ニーズを広く状況分析をしながら創造的に結びつける活動を推進しています。

・協創活動の推進

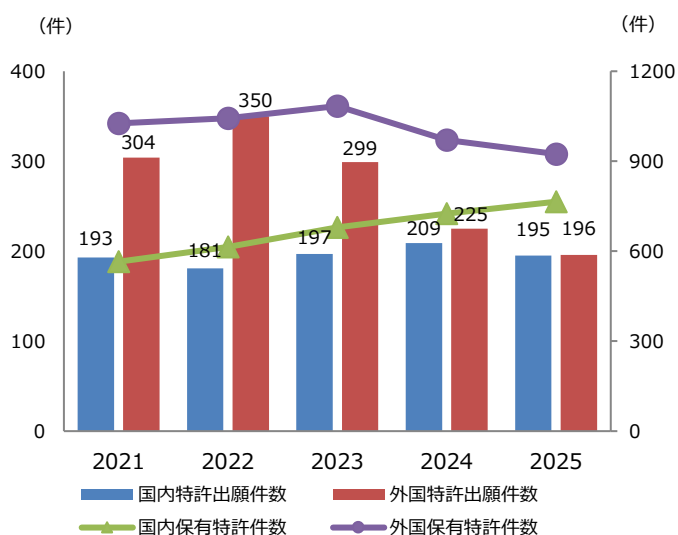
トップ同士のビジョン共有のもと、理研からの提案力・発信力を強化し、企業とともに進むべき未来社会の実現に向けて課題を抽出・解決し、日本の成長力の強みとなる新たな価値の創造につなげ、新産業の創出をめざす組織対組織の企業連携である協創活動を強力に推進しています。

・スタートアップ支援

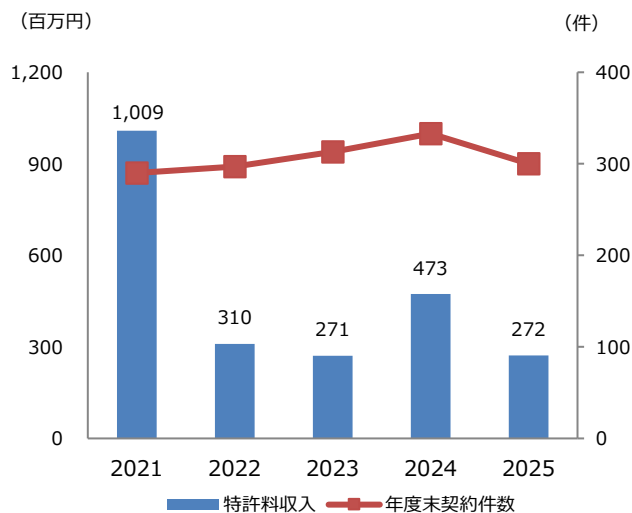
新たなスタートアップ支援方針（令和５年１１月）を踏まえて、理研ベンチャー認定・支援制度を廃止し、認定を受けなくとも広く支援を受けられるよう対象を拡大するとともに、新株予約権支払対象の拡大、兼業の扱いの明確化、特許ライセンス実施形態の拡張、先端的施設等の利用機会拡大など、スタートアップ支援策の拡充に取り組んでいます。

・知的財産の取得・実用化の状況

特許出願件数と保有特許件数の推移

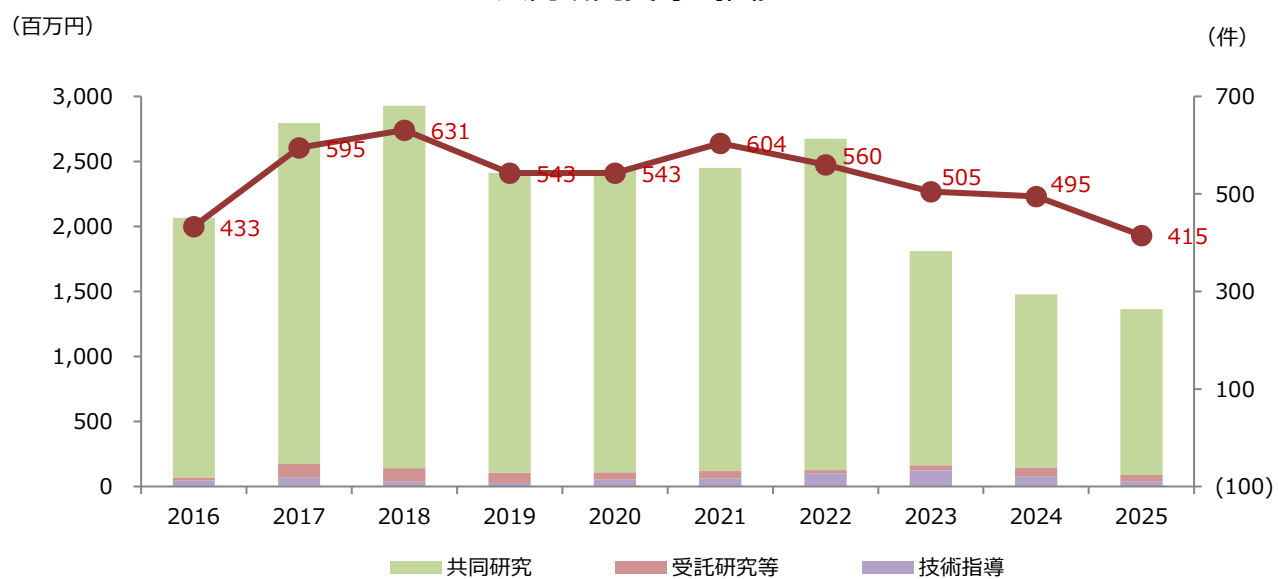


特許料収入の推移



・民間企業との共同研究の状況

共同研究費等の推移



8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスクマネジメントの状況

研究所のミッションの遂行の障害となる要因をリスクと位置づけ、当該リスクが顕在化した場合の影響度及び発生可能性を勘案して対応すべきリスクを識別し、当該リスクへの適切な対応を行うためリスクマネジメント活動を行っています。

リスク対応に際しては、重要性が高いが対応が未整備なリスクについては、追加的に必要となるコストや時間を勘案しつつ、他のリスクに優先して追加的な対応策を検討するほか、重要性が低いにもかかわらず対応がとられ過ぎているリスクについても、重要度に応じた対応の適正化ができないか適宜検討しています。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

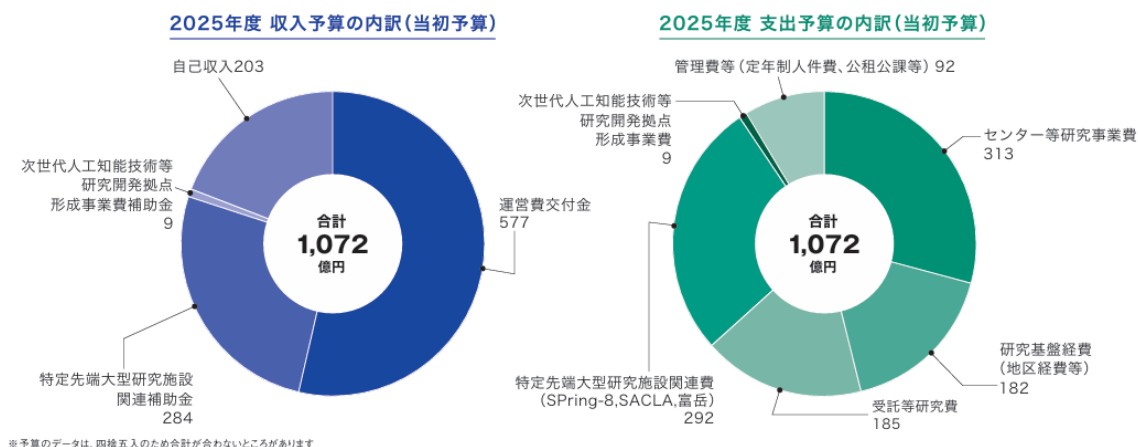
研究所の業務運営におけるリスクは、法令等遵守、情報システム、財務、研究活動、人的要因、経営戦略、知的財産、契約手続き、安全衛生、環境等多種多様な分野や行為が対象となり、日常的に全てを把握し、管理することは非常に困難です。

そこで、リスクマネジメントにおいて、影響度と発生頻度によるリスクマップを基としたリスク評価を行い、主に2線部署とリスクの共有や意見交換を実施し、リスクの低減・回避を図ることとしました。

さらに、リスクマネジメントを強化するため令和7年4月に法務部、研究インテグリティ・経済安全保障部、研究コンプライアンス部、内部監査室で構成する「法務統括本部」を設置し、全所横断的なリスクマネジメントを図っています。

9. 業績の適正な評価の前提情報

研究開発体制は、「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉（8）法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉」（P.26）をご参照ください。



○収入について

政府支出金のうち「運営費交付金」とは、国立研究開発法人の自主性・自律性のある業務運営の財源として、使途の内訳を特定せずに交付される予算です。運営費交付金の使用の適否については、事後評価において研究所の運営が適切になされたかという観点でチェックされます。

「特定先端大型研究施設関連補助金」は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づき、大型放射光施設「SPring-8」、X線自由電子レーザー施設「SACL」、スーパーコンピュータ「富岳」の整備・維持管理、研究者などへの共用を促進する予算です。

受託事業収入などの国立研究開発法人が自ら獲得した収入を「自己収入」と呼びます。「自己収入」には、SPring-8 利用料収入、特許権収入なども含まれます。

○支出について

「業務経費」は研究事業等にかかる費用です。「一般管理費」は、研究所の管理運営にかかる費用です。

理研では、計画的・効率的に研究が実施できるよう柔軟に予算を活用し、事業の見直しや重点化を進めています。

10. 業務の成果と使用した資源の対比

(1) 基盤財源の戦略的活用方針

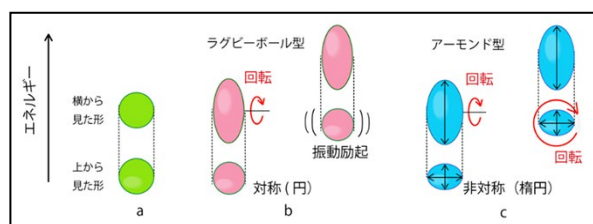
理研全体としてのスケールメリットを活かせるよう、ヒト、モノ、カネ、スペースを研究資源として一元的に取り扱うべく、令和7年度にはスペースコストの見える化及びスペースの利用に関する制度の整備を行い、スペースの最適な配賦と効率的な利用を推進しました。また、理事長裁量経費を確保し、機動的な対応が必要な取組、政策転換・構造転換のために適時に前倒して実施すべき取組等について、理事長のリーダーシップのもとで推進しています。令和7年度末には、運営費交付金以外の外部資金等も勘案した基盤財源を中長期的な視点で戦略的に活用するための方針として、「2026年度基盤財源の戦略的活用方針」を策定しました。

(2) 令和7年度の主な業務成果・業務実績

特に反響のあったプレスリリースとして、以下の成果が挙げられます。

○原子核の形状は「アーモンド」

多くの原子核はどの断面も円形にならないアーモンド型の3軸非対称が起きていることを理論的に明らかにした。安定または準安定な超重元素原子核の理論からの探索や、重い原子核の構造解明の貢献に期待。



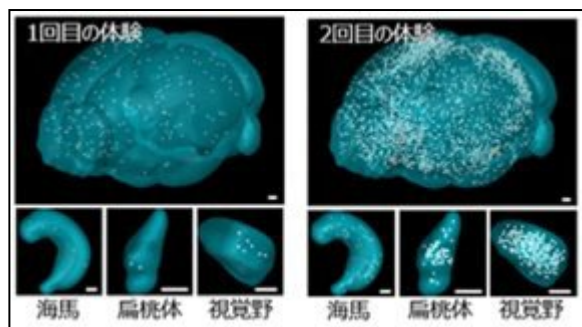
○量子コンピュータ IBM Quantum System Two を神戸で本格稼働

IBM社の超伝導型量子コンピュータをスーパーコンピュータ「富岳」等と結合して設置し、量子・HPC連携プラットフォームの構築・運用を開始。スーパーコンピュータと量子コンピュータを活用した新たなアプリケーション開発が可能に。



○思い出を「選んで残す」メカニズムを解明

脳を構成するグリア細胞の一種であるアストロサイトが記憶の選別と長期保存を担っていることを明らかにした。学習科学や人工知能（AI）モデルへの応用に期待。



(3) 自己評価

○令和6年度に係る業務実績等報告書（総合評定）

1. 全体の評定							
評定 ※下段（）書きは文部科学大臣評価	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	A (A)	S (A)	S (S)	A (A)	A (A)	S (A)	S (S)
評定に至った理由	法人全体に対する評価に示すとおり、中長期目標等に照らし、成果等について総合的に勘案した結果、顕著な成果等を創出したと評価するため。						
2. 法人全体に対する評価							
世界最高品質の研究基盤の構築・運用により、各研究分野において、世界的にも最高水準の研究開発成果を多数創出し、国内外の研究開発活動に対して、広範かつ顕著な貢献をするとともに、センター等におけるマネジメントや国内外の関係機関との連携強化、若手研究人材の育成・支援など、研究開発推進のための顕著な取組を多数実施した。理事長の強力なリーダーシップの下、新たな経営戦略「RIKEN's Vision on the 2030 Horizon」に基づく、研究所の更なる飛躍に向けた改革的な取組を着実に推し進めるとともに、第 5 期中長期計画期間の円滑なスタートのため、研究所の総合力を強化するための体制づくりを進めた。また、研究領域横断的な研究プログラムを推進する TRIP「最先端研究プラットフォーム連携」（以下「TRIP」という。）については、データ駆動によるアプローチの一層の強化等により、わずか 2 年の短期間にいくつもの顕著な成果を創出させるとともに、研究所の戦略的な運営体制の強化・構築をはじめ、研究所のみならず、我が国の科学技術の更なる発展に向けた取組を多数実施するなど、全体として、我が国の科学技術イノベーション創出を牽引する中核機関として、研究開発成果の最大化に関する取組を中心に顕著な成果等を多数創出したことを非常に高く評価する。							
① 研究開発成果を最大化し、イノベーションを創出する研究所運営システムの構築運用 理研のスケールメリットを活かし、光熱水費の高騰や円安等の諸課題へ迅速に対処するため、新たな予算運営の仕組として近年導入したディポジトリ制度（理研バンク）を活用し、各組織からのディポジトリ拠出を、急騰する光熱水費や人件費等に充てるなど、所全体の予算執行のより最適化に努め、資源の効果的な活用を図るとともに、地球システムの安定と自己回復力（レジリエント）に寄							

与するため、グローバル・コモンズに関連する研究推進活動に対し、理事長裁量経費を迅速・機動的に措置するなど、諸課題への迅速な対応と研究開発の加速化の両立を図る戦略的な予算執行を行った。また、理事長主導の下、理研戦略会議や理研科学者会議等を開催し、研究領域の仕組みの導入等による新たな運営体制や TRIP の進化・拡張等、第 5 期中長期計画の方向性等について、国内外の研究者や有識者と活発な議論を重ね、得られた意見・提案等を研究所の経営戦略や研究戦略等へ有効に反映、活用するとともに、国立研究開発法人科学技術振興機構が実施する「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（BOOST）次世代 AI 人材育成プログラム（若手研究者支援）」（以下「BOOST プログラム」という。）へ参画し、研究者の処遇を改善する理研独自の取り組みとして、自身で独自に給与加算する処遇設計を取らず、理研の財源によって、BOOST プログラムの趣旨を踏まえて処遇を改善する施策等を多数実施するなど、研究開発の強化や研究環境等の更なる向上に資する取組を推進した。

さらに、米国ブルックヘブン国立研究所とのバイ会談やワークショップ開催、米国アルゴンヌ国立研究所との AI for Science に関する協力覚書の締結など世界の研究機関等との具体的な連携体制の構築、新産業創造という観点からの組織対組織の連携による企業との協創活動、ライセンス対価の全額や理研の設備等の利用料を新株予約権で支払うことを可能にし、ワンストップでスタートアップ支援サービスを提供できる体制を株式会社理研イノベーションと連携し整えるなど、国内外の研究機関や企業等との連携強化、社会実装における取組についても大きな成果をあげた。TRIP においては、「富岳」と IBM 社の量子コンピュータの実機を連携させ、世界的にも前例のない大規模連携計算を成功させるとともに、100 量子ビット以上を用いたユーティリティスケールの量子計算を実現し、量子多体系のダイナミクス解明の新たな道筋を拓き、ユースケース「多電子集団における新機能発現機構の解明」では、電流によりスピンミオンをほぼ自由に駆動できることを実証するとともに「創発的ガリレオ相対性」という新たな理論的枠組みを提案し、新原理解明につながる可能性の示唆、「フィールドオミクス」では、ダイズ栽培における農業デジタルツインプロトタイプを開発し、生育状況や収穫量の高精度な予測を可能にするなど、理事長のリーダーシップの下、研究開発成果の最大化に向け、研究所運営システム等を有効に機能させ、研究所の運営及び研究開発をより一層強化するための様々な取組を多角的に行い、我が国の科学技術イノベーション創出を牽引する中核機関として、確実に将来的な成果の創出等に繋がり得る顕著な実績を多数あげた。

② 国家戦略等に基づく戦略的研究開発の推進

情報・数理・計算科学分野では、革新知能統合研究における Transformer の予測最適性等の解明は、今後の AI の更なる発展につながる新しい推論パラダイムであり、AI の安全性においても AI の制御や改善に貢献する技術となることが期待される。数理創造研究においては、熱エネルギーと磁気の流れを記述する数理理論を世界で初めて構築し、安定して長時間持続する磁気流を生み出す機構を発見したことにより、次世代磁気デバイスの開発のための量子シミュレータや新しい量子計算への応用につながる成果を創出した。量子コンピュータ科学研究においては、世界に先駆けて光方式による新型量子コンピュータの開発に成功したことにより、ニューラルネットワークなどへの応用によって超省エネと超高速を両立した AI の実現も期待されるなど、顕著な成果を多数創出した。

ライフサイエンス分野では、生命医科学研究においては、ノンコーディング RNA の活性を網羅的に計測する独自の手法を開発し、多様なヘルパー T 細胞が免疫疾患の発症へどのように関与しているのかを解明した。同様の手法により、生活習慣病、心血管疾患、精神疾患などのその他の様々な疾患メカニズム解明にもつながることが期待される成果を創出した。生命機能科学研究においては、4 次元ライブイメージングと深層学習ツールを組み合わせた、初期胚における全細胞の連続観察・追跡技術を開発し、哺乳類胚の細胞動態を 4 次元計測した世界初の大規模データ取得を達成するなど、今後 AI、データ駆動解析の導入など哺乳類胚の発生研究に大きな革新をもたらすことが期待される成果を創出した。脳神経科学研究におけるヒト脳高次認知機能の機序解明においては、他者推定に関わる脳領域を同定しただけでなく、複数のシステムを柔軟に使い分ける脳メカニズムを明らかにしたことにより、社会性の起源の解明や集団での行動の円滑化につながる成果の創出など、顕著な成果を多数創出した。

また、環境資源科学研究においては、原子レベルで分散された+6 価イリジウム酸化物の合成に成功し、必要なイリジウム量を従来の 2 ～ 4 mgIr/cm²に対して 95%以上削減したことにより、グリーン水素製造技術として注目されている PEM 型水電解の大規模展開への貢献が期待される。創発物性科学研究における超分子プラスチックの開発は、従来の超分子プラスチックでは難しかった破格の力学強度を持ち、塩水に溶解し、原料モノマーにまで容易に解離することを実現した世界初の成果であり、持続可能な社会の実現に向けて人々の生活様式を変える潜在力を持ち、基礎・実用の両面で多大なインパクトをもたらすことが期待される。光量子工学研究においては、世界で初めて励起光源一体型テラヘルツ波光源を手のひらサイズで実現し、テラヘルツ波非破壊検査応用に大きく貢献した。加速器科学研究においては、RIBF の大強度ビームでのみ可能となるフッ素の新同位体（フッ素 30）の観測に成功し、ネオン 31 については RIBF によってその強度を約 10 万倍増加させ、反応を利用した実験を可能にするなど、新しい技術開発や試験効率の向上を達成することで、国内の宇宙産業、RI 医療、RI 産業、重イオン育種、フュージョン・核変換の発展に大きく貢献するなど、研究センター等の戦略的なマネジメント体制の下、研究開発成果の最大化に向けた特に顕著な成果を多数創出した。

③ 世界最先端の研究基盤の構築・運営・高度化

計算科学研究においては、スーパーコンピュータ「富岳」の運用・共用ではビッグデータ処理に関する性能を表すランキングである「Graph500」及び実際のアプリケーションに近い計算性能を表すランキングである「HPCG」について引き続き世界 1 位を維持する等幅広いベンチマークで世界最高水準の性能を 4 年半以上維持するとともに、世界最高レベルの省エネ化を実現したうえで、年間稼働率は目標を上回る 96.67%（目標：96.64%）を達成した。また、産官連携の下、水平避難とビル等への垂直避難を組み合わせたシミュレーションを行い、その成果が神戸市の防災計画の改善や地域の避難訓練に反映された。さらに、「富岳 NEXT」の開発・整備プロジェクトについて、世界の主要ベンダーの協力の下、構想の検討を進め、政府の「富岳 NEXT」プロジェクトの開発判断に貢献するとともに、令和 12 年頃の運用開始を目指し、開発主体としてプロジェクト立上げ及び基本設計開始に向けた準備を整えるなど特定高速電子計算機施設の整備やその利用を通じて産学官の幅広い共用や利用体制構築を実現するとともに、DOE-MEXT Workshop の共同開催による日米協力の深化や TPC のハッカソンを日本で初めて開催するなど、多国間協力の拡大にも貢献した。

放射光科学研究においては、SPring-8 の総運転時間 5,187 時間のうち 4,417 時間（総運転時間の約 85%）をユーザー利用時間に充当し、ダウンタイムは約 22 時間（総運転時間の約 0.42%）と世界でも類を見ない安定した運転を実現し、SACLA においても総運転時間 5,694 時間、X 線レーザー利用時間は 6,196 時間、ダウンタイムは約 146 時間と安定した運転を実現した。また、SPring-8/SACLA の安定した共用と並行して、世界最高の輝度と電力半減を両立する SPring-8- II の整備に着手し、SPring-8- II による光源性能の大幅な向上を見据えて計測・解析技術やデータセンター等の開発・実装による放射光利用環境の向上に取り組むなど、科学技術イノベーションの持続的創出や加速に寄与した。

バイオリソース研究においては、令和 6 年度の累積提供系統数は 105,246 件と、累積提供目標値 77,000 件を大きく超える 136%の実績を達成した。また、海外への提供件数は 3,076 件（令和 5 年度比 104%）であり、我が国の科学外交上においても誇るべき大きな国際貢献に寄与した。さらに、iPS 創薬基盤開発では iPS 細胞由来の神経オルガノイドにおける細胞および分子表現型の解析等により、従来の化合物を使用せずに誘導する脳オルガノイドモデルの構築など、顕著な研究成果も多数上げた。

④ 業務運営の改善・効率化、財務内容の改善、その他業務運営に関する重要事項

新たな予算運営の仕組として近年導入したディポジットリ制度（理研バンク）を活用し、各組織からのディポジットリ拠出を急騰する光熱水費や人件費等に充てるなど、所全体の予算執行のより最適化に努めるとともに、特に、本部と各部署が密接に連携することで予算執行管理体制を強化し、適正な執行に注力した結果、執行率の改善が図られた。

外部資金の確保について、経営戦略上影響を受ける可能性のあるものについては、公募情報入手時点で所内関係部署と情報共有し、必要に応じて役員の判断も仰ぎ応募の前から組織的に対

応することで、より踏み込んだ具体的な計画により応募を行うなど、外部資金獲得に向けた一層の取組を推進した結果、2,270 件、260 億円を獲得した。

また、第 5 期中長期計画の開始に向けて、内部統制の観点から統制環境を抜本的に見直し、価値を生み出す研究現場の責任権限、理研全体の責任と権限の明確化を図り、ガバナンスにおいて情報が適切に伝達・処理されるように実施体制を整えた。具体的には、研究所の経営及び運営に際し、サイエンスメリット本位の議論を基軸とすることを徹底し、法人の意思決定において科学的知見に基づく戦略性を高められるように、研究運営に関する重要事項に関して十分な議論を行う場として研究運営会議を新たに設置することで、理事会の意思決定機構と研究戦略に関する議論をシームレスにつなげるガバナンス体制を整備した。

さらには、研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対応するため、研究インテグリティ・経済安全保障本部がハブとなって業務担当部署と連携・協力し、採用・受入れ、共同研究・MOU 締結、外部資金獲得など様々な活動におけるオープンソース・デュー・ディリジェンスの取組を、政府が検討中の手順書に先駆けて実施するとともに強化を行い、外部専門機関と連携した法的及びレピュテーションリスクの評価等を行うことで、リスクマネジメント全体の高度化を図る等、研究所の運営体制の強化を図る抜本的な取組を多数実施した。

3. 主要な経年データ

主な参考指標情報

		平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
論 文 数	・和 文 ・英 文	255 2,862	305 2,982	222 3,163	184 3,280	162 2,863	121 2,749	106 2891
連 携 数	・共 同 研 究 等 ・協 定 等	1,665 494	1,624 529	1,680 553	1,902 591	1777 600	1,614 611	1625 573
特 許	・出 願 件 数 ・登 録 件 数	422 202	435 272	449 217	497 277	533 205	500 267	439 218

主なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

		平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
予算額 (千 円)		118,421,96 3	115,597,7 67	132,287,2 52	104,116,4 13	114,557,0 17	122,898,7 47	146,677,6 68

決算額 (千 円)	121,976,02 5	118,493,2 41	136,283,3 37	108,715,8 50	116,279,3 37	129,220,5 33	140,254,0 86
経常費 用 (千 円)	97,629,068	99,592,08 7	102,446,0 63	126,851,3 89	131,410,4 20	137,818,7 33	147,427,2 40
経常利 益 (千 円)	279,214	△780,532	△822,521	1,418,354	3,264,048	5,005,054	10,043
行政コス ト (千 円)	—	116,529,4 18	109,197,5 10	133,347,7 32	137,275,9 92	143,542,4 88	152,841,2 12
行政サー ビス 実施コス ト (千 円)	89,104,301	—	—	—	—	—	—
従事人 員数	3,572	3,583	3,514	3,493	3,413	3,440	3,560
4. 項目別評価の主な課題、改善事項等							
該当なし。							

※令和 7 年度評価については、9 月頃に公表されます。

4) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の評定の状況

1. 全体の評定								
評定 (S、A、B、C、 D)	S	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		A	A	S	A	A	A	S
評定に至った理由	法人全体に対する評価に示すとおり、国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められるため。 特に、以下の観点からS評価とした。 ・理事長のリーダーシップの下、理化学研究所（以下「理研」という。）の総合研究機関としての強みを活かしたTRIP（TRIP：Transformative Research Innovation Platform of RIKEN platforms）を推進し、スーパーコンピュータ「富岳」とIBM量子コンピュータを連携させた計算で実用的な問題解決に向けた量子計算を先導する成果をあげるといった世界に先駆けた取組が実施されている。また、理研の特長を活かしたTRIPのアプローチが根付くよう、組織作りと現場への浸透が早いペースで進んでいる。さらに、TRIPが本格的に機能し始め、センター間の壁を越えた共同研究が浸透し、理研の総合力が多方面で具体的に発揮されていることから、今後も分野横断的な基礎研究と社会への実装に関して特に顕著な成果が見込まれ、新たな価値創造をもたらす可能性がある。 ・量子—HPC（High Performance Computing）ハイブリッドの先進性、AI for Scienceの革新性等において、極めて優れた研究開発体制を着実かつ意欲的に推進し、その成果が明確化し、特に、最先端装置の拡充にとどまらず、量子・HPC・AI・セキュリティ等の次世代インフラを同時にアップグレードし、最先端の研究リソース整備によって得られた知見を更なる研究開発に応用するエコシステムが大きく前進している。さらに、科学技術による社会変革、若手人材の育成など、広い視野をもって先端研究の波及力を拡張し、顕著な成果に結びついている。							

2. 法人全体に対する評価
以下に示すとおり、多方面において、特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められており、全体として、世界水準かつ幅広い研究活動の成果創出、これら研究成果を最大化するための研究所内外との連携や情報発信、基盤強化及び業務運営が継続して行われ、特定国立研究開発法人としての役割を果たしている。 特に、以下の取組は、理事長のリーダーシップの下、急速に変化する科学技術分野の動向を踏まえ、理研特有の研究機関としての特長を活かした展開を図り、他の国立研究開発法人の模範となるような法人運営システムを構築・運用することにより、研究開発成果を最大化し、イノベーションを創出する研究所運営システムの構築・運用として特に顕著な取組であり、非常に高く評価する。 ・第5期中長期目標期間に向けて、所内外の有識者の意見を法人運営の見直し等に反映し、新たなガバナンス体制に対応するための取組を試行的に実施するとともに、<u>エビデンスに基づく戦略的な運営</u>を行った。（p.16～参照） ・理研のスケールメリットを活かしたディジョトリ制度が引き続き効率的に運用され、光熱水費の高騰等の諸課題へ対処したほか、<u>令和7年度の資源配分について</u>、新たに研究担当理事、理事長特別補佐等による

ヒアリングを実施し、<u>よりアカデミックな視点を取り入れた資源配分を決定した。</u>（p.17～参照） ・世界的に評価の高い外部専門家等を委員とした理研アドバイザリー・カウンシル等を通じて得た<u>国際的水準の評価・提言を第5期中長期計画におけるTRIPや研究領域の仕組み等に反映した。</u>（p.18～参照） ・理研ECL（RIKEN Early Career Leaders Program）制度の研究ユニットリーダーの任期延長、リサーチ・アソシエイトに対する国際学会参加経費等の支援拡充など、若手研究者の研究環境の改善を進め、若手人材育成に貢献するとともに、若手転出時のサポートである「躍進支援パッケージ」の策定は、国内大学との連携にもつながっている。（p.20～参照） ・理研ECL制度における加藤セナプログラム（女性研究者に限った公募）を実施するなど、女性研究者の更なる採用を進め、<u>当初の目標を大幅に超えて達成するとともに、国際頭脳循環を加速させるため、新規採用された外国人の生活支援サービスの導入等</u>を図った。（p.24～参照） ・理事長主導のハイレベル会議を契機に、<u>米国アルゴンソ国立研究所とのAI for Scienceに関する協力覚書の締結といった具体的な連携</u>につなげた。（p.26～参照） ・理研産業について、<u>理研イノベーションに組織改編し、基礎的な研究開発からその成果の社会実装まで一貫した支援等のライセンス活動の強化に取り組んだ結果、着実にその成果が表れている。</u>また、ワンストップでスタートアップ支援サービスを提供できる体制を理研イノベーションと連携し整備した。（p.30～参照） ・創業・医療技術基盤プログラムにおいて、研究者に対する専門性の高いマネジメントにより、<u>所内外の創業・医療技術のシーズの発掘、育成、導出を加速させ、医療機関への成果移転による社会実装などの成果を創出した。</u>（p.33～参照） ・セキュリティをキーワードとした理研ならではの先進的な取組とそれによる国際共同研究の推進は、TRIPや世界から最先端の研究を呼び込むことにつながっている。（p.39～参照） ・科学研究の革新に資する<u>科学研究向け基盤モデルの構築に向け、米国アルゴンソ国立研究所と具体的な連携体制を構築</u>するとともに、実験機器等の整備を着実に進めた。（p.42～参照） ・<u>第5期ICT戦略の策定や、個人情報を含む研究データの安全管理と解析が可能な計算機環境の開発・構築・運用、次世代情報通信基盤を利用した大規模研究データ伝送実験など、TRIPの推進及び研究データ利活用を進める上で重要な成果</u>をあげた。（p.43～参照） また、国家戦略等に基づく戦略的な研究開発の推進においては、以下に代表する特に顕著な成果が創出されており、非常に高く評価する。 ・革新知能統合研究：汎用基盤技術研究、目的指向基盤技術研究、社会における人工知能研究などを推進し、<u>大規模言語モデルの文脈内学習における理論的基盤解明や革新的なリモートセンシング技術開発、地震・防災分野における断層解析技術の高度化など、学術的価値・社会的インパクトの非常に高い特に顕著な成果を創出した。</u>（p.55～参照） ・数理創造研究：数理科学を軸に、物理学、宇宙科学、生命科学、情報科学等の異分野と有機的に連携し、<u>新たな分野融合領域の創出等</u>が生まれるユニークな組織に発展し、量子シミュレータや新しい量子計算の応用につながる安定して長時間持続する磁気の流れを生み出す機構の発見など、特に顕著な成果を創出した。（p.58～参照） ・生命医科学研究：ゲノム機能医科学研究、ヒト免疫医科学研究、疾患システムズ医科学研究、がん免疫基盤研究を推進し、<u>ヒト免疫細胞の転写産物データベース構築による免疫疾患機序解明や薬剤耐性菌・炎症性腸疾患の抑制に働く腸内細菌の同定など、生命の高次機能理解や機能破綻による疾患発症機構の解明等に貢献する特に顕著な成果を創出した。</u>（p.60～参照） ・生命機能科学研究：分子・細胞状態の可視化と予測・操作研究、細胞から臓器へと階層を繋ぐ臓器形成機構と臓器間連関機構の解明、生物のライフサイクル進行の制御機構の解明研究を推進し、<u>生きた細胞状態を可視化する高度な観測・技術の開発、染色体異常の分子機構等の細胞老化メカニズムの解明など、生命機能維持の根本原理の解明と制御等に貢献する特に顕著な成果を創出した。</u>（p.63～参照） ・脳神経科学研究：ヒト脳高次認知機能解明を目指した研究、動物モデルに基づいた階層横断的な研究、理論・技術が先導するデータ駆動型脳研究、精神・神経疾患の診断・治療法開発及び脳機能支援・拡張を目指した研究を推進し、<u>他者の考えを理解・想像する際の脳のメカニズムの解明やヒトの脳病理が再現された次世代型タウ病理モデルマウスの開発など、世界の脳神経科学研究を加速させ、社会還元も期待できる特に顕著な成果を創出した。</u>（p.65～参照） ・環境資源科学研究：革新的植物バイオ、代謝ゲノムエンジニアリング、先進触媒機能エンジニアリング、新機能性ポリマー、先端技術プラットフォームに関する研究を推進し、<u>植物の耐病性向上に寄与する植物</u>
--

免疫の分子機構の解明や、チタンヒドロリド化合物を用いて温和な条件で含窒素有機物を直接合成する開発、大規模水素製造に資する触媒等の開発に成功するなど、特に顕著な成果を創出した。(p. 68～参照) ・創発物性科学研究：エネルギー機能創発物性、創発機能性ソフトマテリアル、量子情報電子技術、トポロジカルスピントロニクスに関する研究を推進し、海水中で原料モノマーに完全分解される「超分子プラスチック」の開発や、光電力学子等の高性能化につながる励起子からの光電流発生の実証、量子誤り訂正の基盤技術であるゲート操作の大幅な忠実度向上など、特に顕著な成果を創出した。(p. 70～参照) ・量子コンピュータ研究：量子コンピュータ研究開発、量子情報科学基盤研究、先駆的なイノベーションの創出に向け取組などを推進し、超伝導型量子コンピュータ初身機「叡」の運用、世界に先駆けた汎用型光量子計算プラットフォームの開発など、多様な方式の量子コンピュータの研究体制の強化を行うとともに、2量子ビットゲートの世界トップレベルの忠実度の達成等の卓越した研究成果を創出するなど、特に顕著な成果を創出した。(p. 72～参照) ・光量子工学研究：エクストリームフォトニクス研究やサブ波長フォトニクス研究、テラヘルツ光研究、光量子技術基盤開発等を推進し、高速超解像顕微鏡の開発による生きた細胞内の微小構造体の挙動の解析や、手のひらサイズの高輝度テラヘルツ波光源の開発によるテラヘルツ波非破壊検査応用への貢献など、特に顕著な成果を創出した。(p. 74～参照) ・加速器科学研究：原子核基礎研究、BNL との国際協力に基づく素粒子物性研究、重イオン・RI ビームを用いた学際応用研究、RIBF の加速器施設の高度化・共用等を推進し、中性子星の構造解明につながる可能性のある、フッ素 30 の新同位体の観測成功等の特に顕著な成果を創出した。(p. 76～参照) 研究基盤の構築・運営・高度化における成果についても、以下に代表される特に顕著な成果を創出しており、非常に高く評価する。 ・計算科学研究：「富岳」について、利用者のインセンティブ付与等の枠組み等を活用した継続的な運用の改善やクラウド化等を大きく前進させた。また、幅広いベンチマークで世界最高水準の性能を維持するとともに、量子コンピュータとスーパーコンピュータが連携した計算に必要な環境構築を進め、超伝導量子コンピュータの導入環境を整備したほか、米国エネルギー省（DOE）との連携をはじめとする国際協力を発展させた。(p. 82～参照) ・放射光科学研究：Spring-8 及び SACLA について、世界最高の安定運用を実現するとともに、Spring-8-II の整備に向けて光源性能の大幅向上を見据えたデータセンター等の開発・実装を進めるだけでなく、Spring-8-II の整備も前倒しで着手するなど、我が国の放射光利用環境の向上に取り組み、科学技術イノベーションの発展に貢献している。(p. 87～参照) ・バイオリソース研究：全てのリソースで保存数/提供総件数の目標を上回る実績をあげたほか、ユーザビリティの向上を図り、海外ユーザーや海外からの寄託数が増加しており国際的な認知度を高めている。また脳オルガノイド等の新たなリソースの構築・整備を世界に先駆けて進めた。(p. 89～参照) その他業務運営に関する重要事項として、以下のような取組を実施したことは、中長期目標期間における所期の目標を上回る取組であり、高く評価する。 ・内部統制環境を抜本的に見直し、研究推進等において理事長を補佐する領域統括の配置を計画するなど、理事長のガバナンス強化に着手するとともに、業務遂行に伴う責任権限等の明確化、事務効率化を推進している。(p. 111～参照) ・研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクへの対応に関する取組を進めるとともに、外部専門機関と連携した法的及びレピュテーションリスクの評価や、研究インテグリティの自律的な確保により、リスクを軽減しながら推進できるマネジメント全体の高度化をしている。(p. 113～参照)
3. 項目別評価の主な課題、改善事項等
—

4. その他事項	
研究開発に関する審議会の主な意見	・第4期中長期目標期間の最終年度であり、理事長のリーダーシップの下、TRIP を通じてセンター間の連携を浸透させ、卓越した研究成果を創出したことからS評価であったが、第5期中長期目標期間においては、この水準に満足することなく、この水準をベースラインとして更に発展し続けることを期待する。 ・TRIP における成果の社会実装を加速し、研究成果が社会課題解決に貢献するためには、社会インパクトの具体化を含めて、実用化等への道筋を更に明確にする必要がある。 ・女性研究者の採用拡大に向けた取組を進め、当初の目標を大幅に達成しているものの、ジェンダーバランスの是正は日本全体の課題であり、次期中長期目標期間における更なる飛躍に向けた課題として、女性研究者が活躍できる環境整備、意識作りに係る取組を更に進めることを求める。女性研究管理職比率については、例えば、新たな目標値を掲げるなど、より積極的な施策と拡大に向けた具体的活動を進めることを求める。 ・極めて高い研究成果をあげている一方で、被引用シェアなど世界的な標準ではまだ発展の余地がある。研究所の持つリソースを最大限活用し、更に顕著な成果が継続して創出されることを期待する。 ・補正予算を含む運営費交付金によって整備された施設・設備等については、後年度の運用に要する資金等も含めて、財務状況における懸念が生じないように留意すべきである。 ・理事長の優れたリーダーシップが発揮される一方、管理者個々の責任体制、個々の構想力と責任の明確化が更に求められる。責任の可視化、人材の定着、統合リスク管理、外部監督の強化についても期待する。 ・高セキュリティな環境の整備を力強く進めたことで、更なる国内外との共同研究呼び込み、理研が世界最高水準の研究の場として世界から注目されることを期待する。
監事の主な意見	令和5年度監事監査報告において指摘のあった「(株) 理研鼎業（現：理研イノベーション）」の業務改革などについて、理事長のもと、抜本的な改革が進められている。特に、理研イノベーションは、新社長のもと、経営陣と組織体制が抜本的に刷新され、理化学研究所の方針・戦略のもと、ミッションを強力に推進していることを高く評価する。

- ※評定区分は以下のとおりとする。(「文部科学省所管の独立行政法人の評価に関する基準（平成 27 年 6 月 30 日文科科学大臣決定、平成 29 年 4 月 1 日一部改定、以降「旧評価基準」とする)」p28)
- S：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。
- A：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。
- B：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。
- C：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。
- D：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等を求める。

※令和 7 年度評価については、9 月頃に公表されます。

2-1-3 国立研究開発法人理化学研究所 年度評価 項目別評定総括表

中長期目標	年度評価							項目別 調書№	備考
	H	R	R	R	R	R	R		
	30 年 度	1 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度		
Ⅰ. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項									
1. 研究開発成果を最大化し、 イノベーションを創出する研究 所運営システムの構築・運用								Ⅰ-1	
(1) 理事長のリーダーシ ップによる研究所運営を支 える体制・機能の強化								Ⅰ-1-(1)	
(2) 世界最高水準の研究 成果を生み出すための研究 環境の整備や優秀な研究者 の育成・輩出等	A	A	S	A	A	A	S	Ⅰ-1-(2)	
(3) 関係機関との連携強 化等による研究成果の社会 還元推進								Ⅰ-1-(3)	
(4) 我が国の持続的なイノ ベーション創出を支える新 たな科学の開拓・創成								Ⅰ-1-(4)	
(5) 研究データ基盤の構 築等による情報環境の強化								Ⅰ-1-(5)	

中長期目標	年度評価							項目別調 書№	備考
	H	R	R	R	R	R	R		
	30 年 度	1 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度		
Ⅰ. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項									
2. 国家戦略等に基づく戦略的な研究開発の推進								1-2	
(1) 革新知能統合研究								1-2(1)	
(2) 数理創造研究								1-2(2)	
(3) 生命医科学研究								1-2(3)	
(4) 生命機能科学研究								1-2(4)	
(5) 脳神経科学研究								1-2(5)	
(6) 環境資源科学研究	S	S	S	S	S	S	S	1-2(6)	
(7) 創発物性科学研究								1-2(7)	
(8) 量子コンピュータ研究								1-2(8)	
(9) 光量子工学研究								1-2(9)	
(10) 加速器科学研究								1-2(10)	
3. 世界最先端の研究基盤の構築・運営・高度化								1-3	
(1) 計算科学研究	S	S	S	S	S	S	S	1-3(1)	
(2) 放射光科学研究								1-3(2)	
(3) バイオリソース研究								1-3(3)	

中長期目標	年度評価							項目別 調書№	備考
	H 30 年 度	R 1 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度		
Ⅱ. 業務運営の改善及び効率化に関する事項	B	B	B	B	B	B	B	Ⅱ	
1. 経費の合理化・効率化								Ⅱ-1	
2. 人件費の適正化								Ⅱ-2	
3. 調達の合理化及び契約の適正化								Ⅱ-3	
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項	B	B	B	B	B	B	B	Ⅲ	
1. 予算（人件費見積を含む）、収支計画、資金計画								Ⅲ-1	
2. 外部資金の確保								Ⅲ-2	
3. 短期借入金の限度額								Ⅲ-3	
4. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産に関する計画								Ⅲ-4	
5. 重要な財産の処分・担保の計画								Ⅲ-5	
6. 剰余金の使途								Ⅲ-6	
7. 中長期目標期間を越える債務負担								Ⅲ-7	
8. 積立金の使途	Ⅲ-8								

中長期目標		年度評価							項目別調 書№	備考
	H	R	R	R	R	R	R			
	30	1	2	3	4	5	6			
	年	年	年	年	年	年	年			
度		度	度	度	度	度	度			
Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項									Ⅳ	
1. 内部統制の充実・強化									Ⅳ-1	
2. 法令遵守、倫理の保持									Ⅳ-2	
3. 業務の安全の確保		B	A	A	A	A	A	A	Ⅳ-3	
4. 情報公開の推進									Ⅳ-4	
5. 情報システムの整備及び情報セキュリティの強化									Ⅳ-5	
6. 施設及び設備に関する事項									Ⅳ-6	
7. 人事に関する事項									Ⅳ-7	

※令和7年度評価については、9月頃に公表されます。

1 1 . 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額理由
収入			
運営費交付金	60,548	60,548	
施設整備費補助金	9,976	11,092	主因は前年度からの繰越によるものです
設備整備費補助金	3,915	10,280	主因は前年度からの繰越によるものです
特定先端大型研究施設整備費補助金	23,971	18,251	主因は次年度への繰越によるものです
特定先端大型研究施設運営費等補助金	60,370	37,697	主因は次年度への繰越によるものです
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	856	856	
雑収入	901	887	主因は事業収入の減少によるものです
特定先端大型研究施設利用収入	860	970	主因は事業収入の増加によるものです
受託事業収入等	18,520	28,488	主因は受託研究費等の増加によるものです
計	179,917	169,070	
支出			
一般管理費	4,085	4,085	
業務経費	57,364	55,275	主因は次年度への繰越によるものです

施設整備費	9,976	11,091	主因は前年度からの繰越によるものです
設備整備費	3,915	10,276	主因は前年度からの繰越によるものです
特定先端大型研究施設整備費	23,971	18,246	主因は次年度への繰越によるものです
特定先端大型研究施設運営等事業費	61,230	38,605	主因は次年度への繰越によるものです
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費	856	856	
受託事業等	18,520	28,488	主因は受託研究費等の増加によるものです
合 計	179,917	166,922	

※詳細については、決算報告書を参照。

1 2 . 財務諸表、財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	48,767	流動負債	50,466
現金及び預金（＊１）	47,101	未払金	27,053
その他	1,665	その他	23,413
固定資産	255,573	固定負債	94,194
有形固定資産	250,374	資産見返負債	83,437
無形固定資産	1,102	引当金	3,756
その他	4,097	その他	7,001
		負債合計	144,661
		純資産の部（＊２）	
		資本金	263,550
		資本剰余金	△121,917
		利益剰余金	17,852
		評価・換算差額等	194
		純資産合計	159,679
資産合計	304,340	負債・純資産合計	304,340

財政状態

令和７年度末の資産合計は 304,340 百万円と、前年度末比 45,737 百万円増となっています。これは、流動資産が前年度比 18,248 百万円増となったこと、有形固定資産が資産取得の増に伴い前年度比 29,814 百万円増となったことが主な要因です。

また、令和７年度末の負債合計は 144,661 百万円と、前年度末比 49,391 百万円増となっています。これは、流動負債が前年度比 18,275 百万円増となったこと、資産見返負債が前年度比 35,361 百万円増となったことが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	127,632
経常費用（＊３）	126,705
臨時損失（＊４）	898
その他調整額（＊５）	30
その他行政コスト（＊６）	4,741
行政コスト合計	132,373

運営状況

会計基準の改訂に伴い、従来の行政サービス実施コスト計算書が廃止され、令和元年度より行政コスト計算書が新設されました。令和７年度の行政コストは132,373百万円です。

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用（＊３）	126,705
研究費	122,175
一般管理費	4,062
財務費用	103
その他	364
経常収益	128,274
運営費交付金収益	53,598
政府受託研究収入	2,308
研究補助金収益	27,862
その他収益	44,505
臨時損失（＊４）	898
臨時利益	848
その他調整額（＊５）	△30

前中長期目標期間繰越積立金取崩額	5,413
当期総利益（＊７）	6,902

運営状況

令和７年度の経常費用は126,705百万円と、前年度比20,722百万円減となっています。これは、減価償却費が前年度比の18,217百万円減となったことが主な要因です。

また、経常収益は128,274百万円と、前年度比19,164百万円減となっています。これは、研究補助金収益が前年度比1,667百万円減となったこと及び資産見返補助金等戻入が前年度比18,442百万円減となったことが主な要因です。

上記経常損益の状況に、臨時損失898百万円及び臨時利益848百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税30百万円を差引き、前中長期目標期間繰越積立金取崩額5,413百万円を計上した結果、令和７年度の当期総利益は6,902百万円と、前年度比6,723百万円増となっています。

（４）純資産変動計算書

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	評価・換算 差額等	純資産 合計
当期首残高	263,550	△116,872	16,364	292	163,334
当期変動額		△ 5,044	1,488	△98	△3,655
その他行政コスト （＊６）		△ 4,741			△ 4,741
当期総利益 （＊７）			6,902		6,902
その他		△ 304	△5,414	△98	△5,816
当期末残高（＊２）	263,550	△121,917	17,852	194	159,679

財政状態と運営状況との関係

令和７年度の純資産は、行政コストが 4,741 百万円発生した一方で、当期総利益が 6,902 百万円発生し、また、前中長期目標期間繰越積立金の取崩し等により 5,816 百万円減少した結果、当期末残高は 159,679 百万円となりました。

（５）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	36,527
研究関係業務支出	△65,819

人件費支出	△36,191
運営費交付金収入	60,548
政府受託研究収入	2,312
国庫補助金収入	48,833
その他の収入・支出	26,843
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△16,324
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△2,559
Ⅳ 資金増加額((D)=(A)+(B)+(C))	17,644
Ⅴ 資金期首残高(E)	29,457
Ⅵ 資金期末残高((F)=(E)+(D)) (* 1)	47,101

キャッシュ・フローの状況

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは36,527百万円と、前年度比24,539百万円増となっています。これは、研究関係業務支出が前年度比7,634百万円減となったこと及び国庫補助金収入が前年度比10,756百万円増となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△16,324百万円と、前年度比8,608百万円増となっています。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比13,222百万円増となったこと及び施設費による収入が前年度比21,812百万円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△2,559百万円と、前年度比1,026百万円減となっています。これは、リース債務の返済による支出が前年度比1,024百万円増となったことが主な要因です。

※詳細については、財務諸表を参照。

(*) を付すことにより、財務諸表の体系内の情報の流れを明示しています。

13. 内部統制の運用に関する情報

令和7年に内部統制システムを刷新し、理事（内部統制担当）が理事長を補佐し内部統制に関する事務を統括する体制としました。内部統制推進部門として、総務部及び法務統括本部が内部統制担当理事を補佐し、内部統制の取組をモニタリングします。

令和7年から導入した三線モデルでは、内部統制の実効性を高めるため、1線である研究センター等を支援する推進部を1.5線と位置づけ、リスクマネジメントへの取組の支援や取りまとめ等を担う役割を明確にしました。

さらに、業務の適正を確保するために必要な規程等を整備する他、職員等に対して内部統制に対する意識を高め、リスクの回避・軽減を図るための教育・研修等を実施しています。令和7年度には、研究倫理教育の一環として5年度に一回の履修・再履修を義務化しているeL CoRE（研究倫理eラーニング）の実施、セミナーの開催、さらにハラスメント防止対策のための所内研修を実施しました。

14. 法人の基本情報

(1) 沿革

1917 年（大正 6 年） 3 月	日本で初めての民間研究所として、東京・文京区駒込に財団法人理化学研究所が創設
1948 年（昭和 23 年） 3 月	財団法人理化学研究所を解散し、株式会社科学研究所が発足
1958 年（昭和 33 年） 10 月	株式会社科学研究所を解散し、理化学研究所法の施行により特殊法人理化学研究所が発足
1966 年（昭和 41 年） 5 月	国からの現物出資を受け、駒込から埼玉県和光市（本所・和光研究所）への移転を開始
1984 年（昭和 59 年） 10 月	ライフサイエンス筑波研究センターを筑波研究学園都市（茨城県つくば市）に開設
1986 年（昭和 61 年） 10 月	国際フロンティア研究システム（1999年にフロンティア研究システムに改称）を和光に開設
1990 年（平成 2 年） 10 月	フォトダイナミクス研究センターを仙台市に開設
1993 年（平成 5 年） 10 月	バイオ・ミメティックコントロール研究センターを名古屋市に開設
1995 年（平成 7 年） 4 月	英国ラザフォード・アップルトン研究所（RAL）にミュオン科学研究施設を完成、理研 RAL 支所を開設
1997 年（平成 9 年） 10 月	播磨研究所を播磨科学公園都市（兵庫県佐用郡三日月町（現佐用町））に開設、SPRING-8 の供用開始 脳科学総合研究センターを和光に開設 米国ブルックヘブン国立研究所（BNL）に理研 BNL 研究センターを開設
1998 年（平成 10 年） 10 月	ゲノム科学総合研究センターを開設
2000 年（平成 12 年） 4 月	横浜研究所を神奈川県横浜市に開設 植物科学研究センターを横浜研究所に開設 遺伝子多型研究センターを横浜研究所に開設 ライフサイエンス筑波研究センターを筑波研究所に改組 発生・再生科学総合研究センターを筑波研究所に開設
2001 年（平成 13 年） 1 月 4 月 7 月	バイオリソースセンターを筑波研究所に開設 構造プロテオミクス研究推進本部を本所に開設 免疫・アレルギー科学総合研究センターを横浜研究所に開設
2002 年（平成 14 年） 4 月	主任研究員研究室群（和光）を中央研究所として組織化 神戸研究所を兵庫県神戸市に開設 発生・再生科学総合研究センターを神戸研究所へ移管
2003 年（平成 15 年） 10 月	特殊法人理化学研究所を解散し、独立行政法人理化学研究所が発足

	中央研究所、フロンティア研究システム及び脳科学総合研究センターを擁する和光研究所を組織化
2005 年（平成 17 年）4 月 7 月 9 月 10 月	知的財産戦略センターを本所に開設 感染症研究ネットワーク支援センターを横浜研究所に開設 フロンティア研究システムで分子イメージング研究プログラムを開始 放射光科学総合研究センターを播磨研究所に開設
2006 年（平成 18 年）1 月 3 月 4 月 10 月	次世代スーパーコンピュータ開発実施本部を本所に開設 X線自由電子レーザー計画推進本部を本所に開設 仁科加速器研究センターを和光研究所に開設 次世代計算科学研究開発プログラムを和光研究所に開設
2007 年（平成 19 年）4 月	分子イメージング研究プログラムを神戸研究所に移管
2008 年（平成 20 年）4 月	中央研究所とフロンティア研究システムを統合し、和光研究所に基幹研究所を開設 ゲノム科学総合研究センターを廃止し、オミックス基盤研究領域、生命分子システム基盤研究領域及び生命情報基盤研究部門を開設 遺伝子多型研究センターをゲノム医科学研究センターへ改称
2008 年（平成 20 年）10 月	分子イメージング研究プログラムを改組し、分子イメージング科学研究センターを開設
2009 年（平成 21 年）6 月	計算科学研究機構設立準備室を本所に開設 計算生命科学研究センター設立準備室を和光研究所に開設
2010 年（平成 22 年）4 月 7 月	知的財産戦略センターを改組し、社会知創成事業を開設 感染症研究ネットワーク支援センターを新興・再興感染症研究ネットワーク推進センターに改称 創薬・医療技術基盤プログラムを開設 計算科学研究機構設立準備室を改組し、計算科学研究機構を開設
2011 年（平成 23 年）4 月	生命システム研究センターを開設 HPCI計算生命科学推進プログラムを開設
2013 年（平成 25 年）4 月	基幹研究所の一部を改組し、創発物性科学研究センター及び光量子工学研究領域を開設 基幹研究所の一部と植物科学研究センターを統合し、環境資源科学研究センターを開設 ゲノム医科学研究センターと免疫・アレルギー科学総合研究センターを統合し、統合生命医科学研究センターを開設 分子イメージング科学研究センター、生命分子システム基盤研究領域、オミックス基盤研究領域を統合し、ライフサイエンス技術基盤研究センターを開設

	予防医療・診断技術開発プログラムを開設 グローバル研究クラスタを開設
2014 年（平成 26 年）11 月	発生・再生科学総合研究センターを改組し、多細胞システム形成研究センターを開設
2015 年（平成 27 年）3 月 4 月 7 月	新興・再興感染症研究ネットワーク推進センターを廃止 独立行政法人理化学研究所の名称を国立研究開発法人理化学研究所に変更 社会知創成事業を産業連携本部に名称変更
2016 年（平成 28 年）3 月 4 月 10 月 11 月	科学技術ハブ推進本部、健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス推進プログラムを開設 HPCI計算生命科学推進プログラムを廃止 革新知能統合研究センターを開設 医科学イノベーションハブ推進プログラムを開設 特定国立研究開発法人に選定 理研－ダイキン工業健康空間連携プログラムを開設 数理創造プログラムを開設
2017 年（平成 29 年）11 月	東京都中央区に研究拠点を設置
2018 年（平成 30 年）3 月 4 月 11 月	健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス推進プログラムを廃止 科技ハブ産連本部を開設 開拓研究本部を開設 ライフサイエンス系センターを改組し、生命医科学研究センター、生命機能科学研究センター及び脳神経科学研究センターを開設 関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）に研究拠点を設置 ベルギーに欧州事務所を設置
2019 年（令和元年）9 月	株式会社理研鼎業設立（理研が全額出資）
2020 年（令和 2 年）7 月 10 月	理研AIP-富士フイルム連携センターを廃止 量子コンピュータ研究センター準備室を開設 理研、理研鼎業、株式会社JSOLからの出資で株式会社理研数理を設立
2021 年（令和 3 年）3 月 4 月	医科学イノベーションハブ推進プログラムを廃止 量子コンピュータ研究センター準備室を改組し、量子コンピュータ研究センターを開設 情報システム本部を改組し、情報統合本部を開設
2022 年（令和 4 年）3 月 10 月	予防医療・診断技術開発プログラムを廃止 TRIP推進体制準備室を開設
2023 年（令和 5 年）3 月 4 月	RAL支所を廃止 最先端研究プラットフォーム連携(TRIP) 事業本部設置

2024 年（令和 6 年）	3 月 4 月	名古屋地区を廃止 基礎量子科学研究プログラム、科学研究基盤モデル開発プログラム開設
2025 年（令和 7 年）	3 月 4 月	大阪地区を廃止 開拓研究本部、数理創造研究プログラムを改組し、開拓研究所、数理創造研究センター開設 統合データ・計算科学プログラム、先端半導体科学プログラム開設

（２）設立根拠法

国立研究開発法人理化学研究所法（平成 14 年法律第 160 号）

（３）主務大臣

文部科学大臣（文部科学省研究振興局基礎・基盤研究課）

（４）組織図（令和 8 年 3 月 31 日現在）

（研究部門） 開拓研究所 数理創造研究センター 計算科学研究センター 量子コンピュータ研究センター 革新知能統合研究センター 生命医科学研究センター 生命機能科学研究センター 脳神経科学研究センター バイオリソース研究センター 環境資源科学研究センター 創発物性科学研究センター 光量子工学研究センター 仁科加速器科学研究センター 放射光科学研究センター 最先端研究プラットフォーム連携(TRIP)事業本部 本部長室 統合データ・計算科学プログラム 科学研究基盤モデル開発プログラム 基礎量子科学研究プログラム 創薬・医療技術基盤プログラム 先端半導体科学プログラム 理研産業協創プログラム バトンゾーン研究推進プログラム

(事務部門)

理事長室
経営企画部
総務部
施設部
広報部
国際戦略部
連携促進部
TRIP 事業推進部
開拓科学研究推進部
数理・計算・情報科学研究推進部
生命科学研究推進部
環境科学研究推進部
物理科学研究推進部
計算科学研究推進部
放射光科学研究推進部
監事室
業務支援室
新計算機棟整備推進室

人事統括本部
人材戦略部
人事労務部

法務統括本部
法務部
研究インテグリティ・経済安全保障部
研究コンプライアンス部
内部監査室

経理・調達本部
経理部
調達部
外部資金部

安全・地区統括本部
安全管理部
和光事業部
筑波事業部
横浜事業部
神戸事業部
播磨事業部

情報統合本部
情報セキュリティ・システム部
情報統合研究推進部
基盤研究開発部門
ガーディアンロボットプロジェクト
本部長室

(5) 事業所等所在地（令和8年3月31日現在）

- ・和光地区：埼玉県和光市広沢2-1
- ・仙台地区：宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉519-1399
- ・筑波地区：茨城県つくば市高野台3-1-1
- ・東京地区

東京連絡事務所：東京都中央区日本橋 1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング 15 階

- ・横浜地区：神奈川県横浜市鶴見区末広町1-7-22
- ・けいはんな地区：京都府相楽郡精華町光台1-7 けいはんなプラザ ラボ棟7階他
- ・神戸地区：兵庫県神戸市中央区港島南町2-2-3 他
- ・播磨地区：兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1
- ・海外地区

理研BNL研究センター：Building 510A, Brookhaven National Laboratory,
Upton, NY 11973, USA

シンガポール事務所：61 Biopolis Drive #02-02 Proteos, Singapore 138673

北京事務所：1008, Beijing Fortune Building, No.5, Dong San Huan Bei Lu,
Chao Yang District, Beijing, 100004, China

欧州事務所：Residence Palace, Rue de la Loi 155, Box 55, 1040 Brussels,
Belgium

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

名称	理研との関係
(株) 理研イノベーション	特定関連会社
(株) 理研数理	関連会社
(公財) 高輝度光科学研究センター	関連公益法人

※詳細については附属明細書を参照。

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	316,961	292,359	289,762	258,603	304,340
負債	157,139	133,381	126,623	95,269	144,661
純資産	159,822	158,978	163,139	163,334	159,679
行政コスト	133,348	137,276	143,542	152,841	132,373
経常費用	126,851	131,410	137,819	147,427	126,705
経常収益	128,270	134,674	142,824	147,437	128,274
当期総利益	2,018	3,402	5,084	179	6,902

※第4期中長期目標期間は、平成30年4月1日から令和7年3月31日まで。

※第5期中長期目標期間は、令和7年4月1日から令和14年3月31日まで。

(8) 令和8事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

1) 予算

令和8年度

(単位：百万円)

区 分	戦略的 経営の 高度化	国際的な 頭脳循環 の ハブ形成 等	研究開発 の推進	法人共通	合計
収入					
運営費交付金	6,281	1,185	47,201	4,180	58,848
施設整備費補助金	-	-	-	-	-
設備整備費補助金	-	-	-	-	-
特定先端大型研究施設整備費補助金	-	-	-	-	-
特定先端大型研究施設運営費等補助金	-	-	28,029	-	28,029
次世代人工知能技術等研究開発拠点形 成事業費補助金	-	-	-	-	-
雑収入	515	-	281	-	797
特定先端大型研究施設利用収入	-	-	921	-	921
受託事業収入等	1,136	45	20,235	-	21,416
合計	7,933	1,230	96,668	4,180	110,010
支出					
一般管理費	-	-	-	4,180	4,180
うち、人件費(管理系)	-	-	-	1,513	1,513
物件費	-	-	-	665	665
公租公課	-	-	-	2,002	2,002
業務経費	6,796	1,185	47,483	-	55,465
うち、人件費(事業系)	229	1,084	3,897	-	5,210
物件費(無期雇用人件費・任期制 職員給与を含む)	6,568	102	43,585	-	50,255
施設整備費	-	-	-	-	-
設備整備費	-	-	-	-	-
特定先端大型研究施設整備費	-	-	-	-	-
特定先端大型研究施設運営等事業費	-	-	28,950	-	28,950
次世代人工知能技術等研究開発拠点形 成事業費	-	-	-	-	-
受託事業等	1,136	45	20,235	-	21,416
合計	7,933	1,230	96,668	4,180	110,010

(注) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。詳細については、年度計画を参照。

2) 収支計画

令和8年度

(単位：百万円)

区 分	戦略的 経営の 高度化	国際的な 頭脳循環の ハブ形成等	研究開発 の推進	法人共通	合計
費用の部					
経常経費	7,938	1,196	104,785	4,171	118,091
一般管理費	-	-	-	4,160	4,160
うち、人件費(管理系)	-	-	-	1,513	1,513
物件費	-	-	-	645	645
公租公課	-	-	-	2,002	2,002
業務経費	5,503	1,125	64,125	-	70,753
うち、人件費(事業系)	229	1,084	3,897	-	5,210
物件費	5,275	41	60,228	-	65,544
受託事業等	903	36	16,076	-	17,015
減価償却費	1,532	35	24,584	11	26,163
財務費用	13	1	57	-	71
臨時損失	-	-	-	-	-
収益の部					
運営費交付金収益	5,304	1,169	40,221	3,845	50,538
研究補助金収益	-	-	24,003	-	24,003
受託事業収入等	1,128	45	20,086	-	21,258
自己収入(その他の収入)	514	-	1,203	-	1,717
資産に係る繰延収益戻入	1,149	3	17,568	11	18,731
引当金見返に係る収益	23	2	663	315	1,002
臨時収益	-	-	-	-	-
純利益又は純損失(△)	166	21	△1,100	-	△912
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-
総利益又は総損失(△)	166	21	△1,100	-	△912

(注) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。詳細については、年度計画を参照。

3) 資金計画

令和8年度

(単位：百万円)

区 分	戦略的 経営の 高度化	国際的な 頭脳循環 の ハブ形成 等	研究開発 の推進	法人共通	合計
資金支出	11,448	1,776	139,644	14,415	167,283
業務活動による支出	6,602	1,200	69,901	4,602	82,304
投資活動による支出	1,220	27	57,595	6,820	65,662
財務活動による支出	330	45	1,917	－	2,292
翌年度への繰越金	3,296	505	10,230	2,993	17,024
資金収入	11,448	1,776	139,644	14,415	167,283
業務活動による収入	7,931	1,230	96,633	4,628	110,422
運営費交付金による収入	6,281	1,185	47,201	4,180	58,848
国庫補助金収入	－	－	28,029	－	28,029
受託事業収入等	1,135	45	20,221	－	21,401
自己収入(その他の収入)	514	－	1,182	448	2,144
投資活動による収入	1	－	－	6,800	6,801
施設整備費による収入	－	－	－	－	－
定期預金解約等による収入	1	－	－	6,800	6,801
財務活動による収入	－	－	－	－	－
前年度よりの繰越金	3,517	545	43,011	2,987	50,060

(注) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。詳細については、年度計画を参照。

15. 参考情報

(1) 財務情報用語解説

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金、預金
その他（流動資産）	: 棚卸資産、売掛金、未収金及び前払費用等
有形固定資産	: 土地、建物、機械装置、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	: 出願中のものを含む特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形の固定資産
その他（固定資産）	: 有形・無形固定資産以外の長期資産で、関係会社株式、退職給付引当金見返、敷金等が該当
未払金	: 固定資産の購入代や作業役務提供の対価等の取引による債務の未払額が該当
その他（流動負債）	: 未払金を除く費用等の未払額、契約負債、前受金及び翌年以内に支払うファイナンス・リース契約における未経過リース料相当額を計上するリース債務等が該当
資産見返負債	: 運営費交付金等を原資に取得した固定資産の簿価相当額の見合として計上され、固定資産の減価償却に伴い収益に振り替えられるもので、資産・負債、費用・収益の均衡を保つための勘定
引当金	: 将来の特定の費用または損失を当期の費用または損失として見越し計上するもので、退職給付引当金が該当
その他（固定負債）	: 資産見返負債以外の長期負債で、長期預り寄附金、長期リース債務、長期PFI債務が該当
資本金	: 国、地方公共団体及び民間からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
評価・換算差額等	: 当期の損益に反映されない資産や負債にかかる評価差額で、関係会社株式評価差額金等が該当

② 行政コスト計算書

損益計算書上の費用	: 損益計算書における経常費用、臨時損失、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額
その他行政コスト	: 政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

減価償却相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額
減損損失相当額	: 独立行政法人会計基準第87の規程に該当する償却資産に減損が発生した場合において、その減損が、独立行政法人が中長期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた場合の減損損失相当額
除売却差額相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損相当額及び売却益相当額
行政コスト	: 独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

研究費	: 独立行政法人の業務に要した費用
一般管理費	: 独立行政法人の運営・管理に要した費用
財務費用	: 利息の支払に要する経費
その他（経常費用）	: 雑損
運営費交付金収益	: 独立行政法人会計基準第81の規定により、運営費交付金債務のうち収益化された額
政府受託研究収入	: 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入
研究補助金収益	: 国又は地方公共団体からの試験研究補助金のうち収益化された額
その他収益	: 特許権収入、特定先端大型研究施設の利用にかかる収入、政府受託以外の受託収入、寄附金収益及び資産見返負債戻入等
臨時損失	: 固定資産の除売却損、減損損失等
臨時利益	: 固定資産の売却益、資産見返負債戻入等
その他調整額	: 法人税、住民税及び事業税の支払が該当
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	前中長期目標等期間繰越積立金の使用により取崩した額

④ 純資産変動計算書

当期首残高	: 前年度の貸借対照表の純資産の部に記載されている資本金、資本剰余金、利益剰余金、評価・換算差額等の残高が該当
当期変動額	: 貸借対照表の純資産の部に記載されている資本金、資本剰余金、利益剰余金、評価・換算差額等の当期変動額
その他行政コスト	: 資本剰余金のうち、その他行政コスト累計額の当期変動額が該当
当期総利益	: 利益剰余金のうち、当期総利益の当期変動額が該当

その他	: 当期変動額のうち、その他行政コスト、当期総利益以外の要因で増減に影響を及ぼすものを累計した額が該当
当期末残高	: 貸借対照表の純資産の部に記載されている資本金、資本剰余金、利益剰余金、評価・換算差額等の残高が該当

⑤ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
研究関係業務支出	: 試験研究に使用する研究材料・消耗品等の消費額、人件費以外の役務の提供に対する対価等の支出が該当
人件費支出	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費にかかる支出が該当
運営費交付金収入	: 国からの運営費交付金の入金が該当
政府受託研究収入	: 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入が該当
国庫補助金収入	: 国からの試験研究補助金の入金が該当
その他の収入・支出	: 特許権収入、特定先端大型研究施設の利用にかかる収入及び寄附金収益等の入金、人件費を除く一般管理費等の支出及び間接費にかかる分を除く科学研究費補助金の入金並びに支出が該当
投資活動による キャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却及び定期預金の設定・解約等による収入・支出が該当
財務活動による キャッシュ・フロー	: ファイナンス・リース取引の元本返済相当額、PFI 債務の返済等の支出が該当

(2) その他

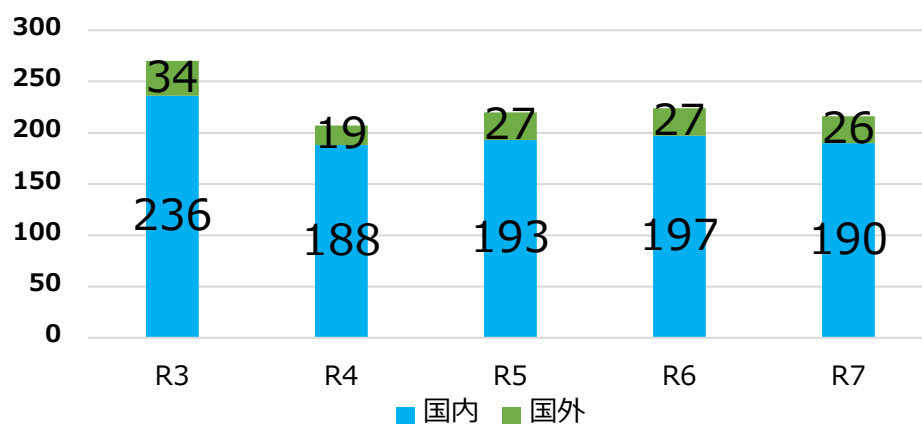
○研究開発活動の理解増進のための発信

国民の理解増進を図るため、中長期目標期間における広報活動方針を策定し、優れた研究開発成果や社会還元の内容について、さまざまな広報ツールを活用して、積極的に情報発信を行っています。

○報道対応

令和 7 年度は、研究開発成果や活動内容に関する国内向けプレスリリースを 353 件（理研主導 190 件、他機関主導 163 件）発表しました。報道機関向けの勉強会なども開催し、メディアによる報道へつなげています。

(件) プレスリリース件数（理研主導）の推移

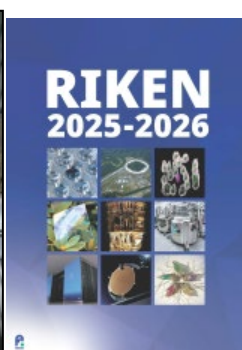


○出版

理研全体を紹介するための『理研案内パンフレット』、理研の最新研究を紹介する広報誌『RIKEN NEWS』（4回/年）を発行しました。



海外に向けては、『理研案内パンフレット』英語版、理研の最新研究を伝える英文広報誌『RIKEN Research』（4回/年）を発行しました。



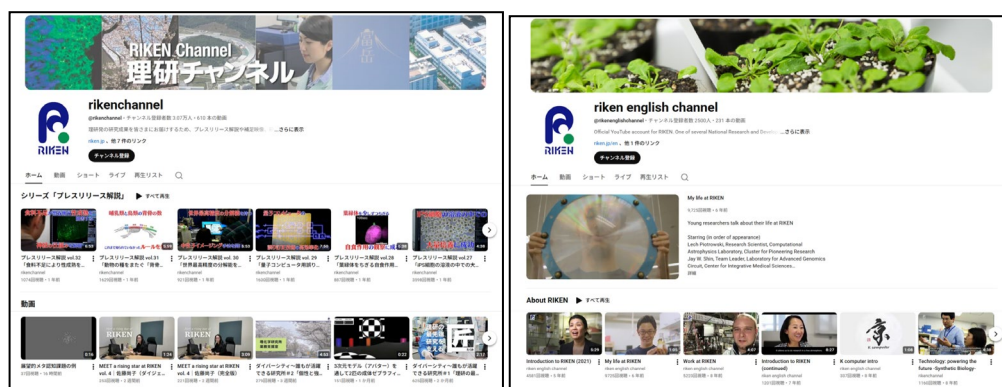
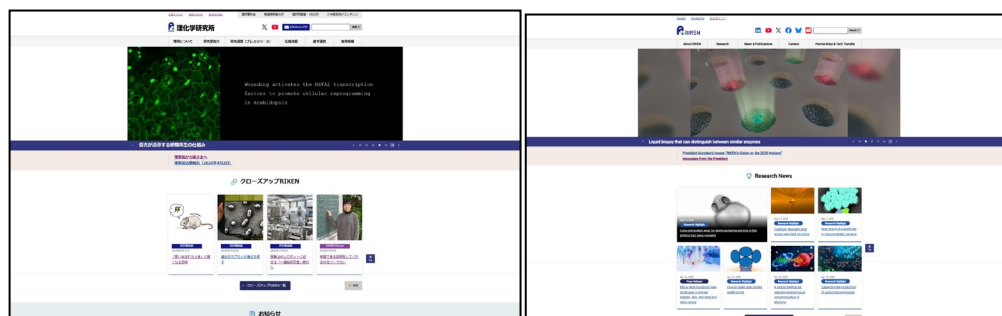
また、理研を支えてくださる納税者である国民のみなさまや連携協力いただいている企業、大学、研究機関等のみなさまなどに向けて、最先端の環境研究活動やさまざまな環境負荷に関するデータを紹

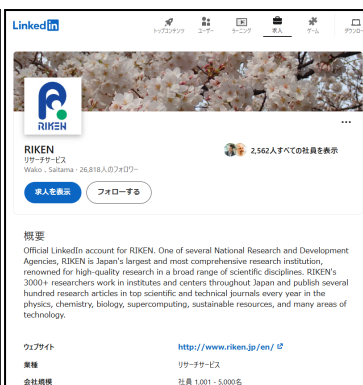
介する『環境報告書』（1回/年）を発行しており、理研の運営状況については「財務情報」（1回/年、PDF版のみ）をウェブサイトで公開しています。



○ウェブサイト・SNS

理研ウェブサイト（<https://www.riken.jp/>）で研究開発成果や活動内容等の情報を発信しています。体に障がいがある方等、さまざまなユーザーがウェブサイトを支障なく利用できることを目的とした総務省の「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に沿って、ウェブアクセシビリティに配慮し、制作しています。また、最先端研究から歴史までさまざまな内容の動画を掲載する YouTube チャンネル（日英）をはじめ、X（日英）、Facebook（英）、LinkedIn（英）などの SNS を運用し、メールマガジン（日・英）も発行しています。





○理解増進活動

中高生を対象とした講演やトークイベントの実施に加え、各地域の自治体等と連携し、文部科学省により任命された科学技術教育アドバイザーの派遣を通じ、子どもたちに身近な科学へ触れる機会を提供しています。さらに、一般公開や見学の受入れ、理研グッズの企画・販売など、国民の理解増進を図るためのさまざまな広報活動を推進しています。

